

2024年度 中間期決算説明会

2024年11月15日

<商号変更について>

当社は2024年10月1日に商号を「三井住友トラストグループ株式会社」に変更しました。

- ◆ 本日はご多用のところ、三井住友トラストグループの説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。
- ◆ 会に先立ちまして、今月1日に公表した「三井住友信託銀行の元社員によるインサイダー取引」の件で、株主・投資家の皆さまに多大なるご迷惑をおかけしていることを深くお詫びいたします。
- ◆ 社会やお客さまとの長期にわたる信頼関係をビジネスの基礎に置く信託グループとして、これまで、「信じて託される」人材の育成や教育に力を入れてまいりました。高い倫理観と自己規律を要求される信託銀行の社員が、このような事案を起こしてしまったことについて、誠に遺憾であり、私自身、非常に残念です。
- ◆ 12日に公表した調査委員会による徹底した調査を行い、事実の正確な把握や原因の究明、再発防止の取り組みなどを進めてまいります。
- ◆ それでは、資料の説明に移ります。5ページにお進みください。

お伝えしたいメッセージ

24年度上期決算

- ✓ 上期実績:業務純益は50%、親会社株主純利益は55%の進捗
- ✓ 年度予想:中期経営計画で掲げる親会社株主純利益2,400億円を1年前倒しで達成

企業価値向上に向けた取り組み① ～収益成長～

- ✓ 資産運用ビジネス:プライベートアセットやアクティブ投信など投資家に利のある領域でAUFを拡大
- ✓ 効率的なB/S活用:与信ポートフォリオの採算性向上とインパクトエクイティ投資の取り組みが進捗

企業価値向上に向けた取り組み② ～経費戦略・資本政策～

- ✓ 経費戦略:経費増加に見合う価格の適正化、将来成長を支える人的資本・システムへの投資を継続
- ✓ 資本政策:24年9月末CET1比率*は10.9%。ROE改善に向けてバランス良く資本を活用

*: パーゼルⅢ最終化完全実施ベース

© 2024 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

本日のアジェンダ

①	24年度上期決算		P. 4~
②	企業価値向上に向けた取り組み		P. 10~
	収益成長		
	経費戦略		
	資本政策		
	Appendix		P. 30~

24年度上期決算

24年度上期決算

- 実質業務純益、親会社株主純利益ともに堅調。通期予想に対する進捗率は、各々50%、55%
- CET1比率(バーゼルⅢ最終化完全実施ベース)は10.9%
- 300億円の自己株式取得実施を公表。資本の十分性、成長投資の実施状況、資本効率性の改善効果等を踏まえ決定

【主なKPI】		23年度	24年度		24年度
	(億円)	上期実績	上期実績	前年同期比	予想
1	実質業務純益	1,663	1,695	+ 32	3,400
2	実質業務粗利益	4,284	4,508	+ 224	9,100
3	総経費	△ 2,620	△ 2,812	△ 191	△ 5,700
4	与信関係費用	△ 17	△ 62	△ 44	△ 200
5	株式等関係損益	△ 954	399	+ 1,354	500
6	その他の臨時損益・特別損益	△ 144	△ 202	△ 58	△ 400
7	親会社株主純利益	440	1,328	+ 887	2,400
8	手数料収益比率	52.8%	54.4%	+1.5%	
9	OHR	61.1%	62.3%	+ 1.2%	62.6%
10	自己資本ROE	3.07%	8.43%	5.36%	
11	普通株式等Tier1比率*	10.73%	11.90%	+1.17%	

【1株当たり情報】		23年度	24年度		24年度
	(円)	上期実績	上期実績	増減	予想
12	親会社株主純利益	60	184	+124	330
13	配当金	55	72.5	+17.5	145

		24/3末	24/9末	増減
14	純資産	4,316	4,419	+102

三井住友トラストグループ

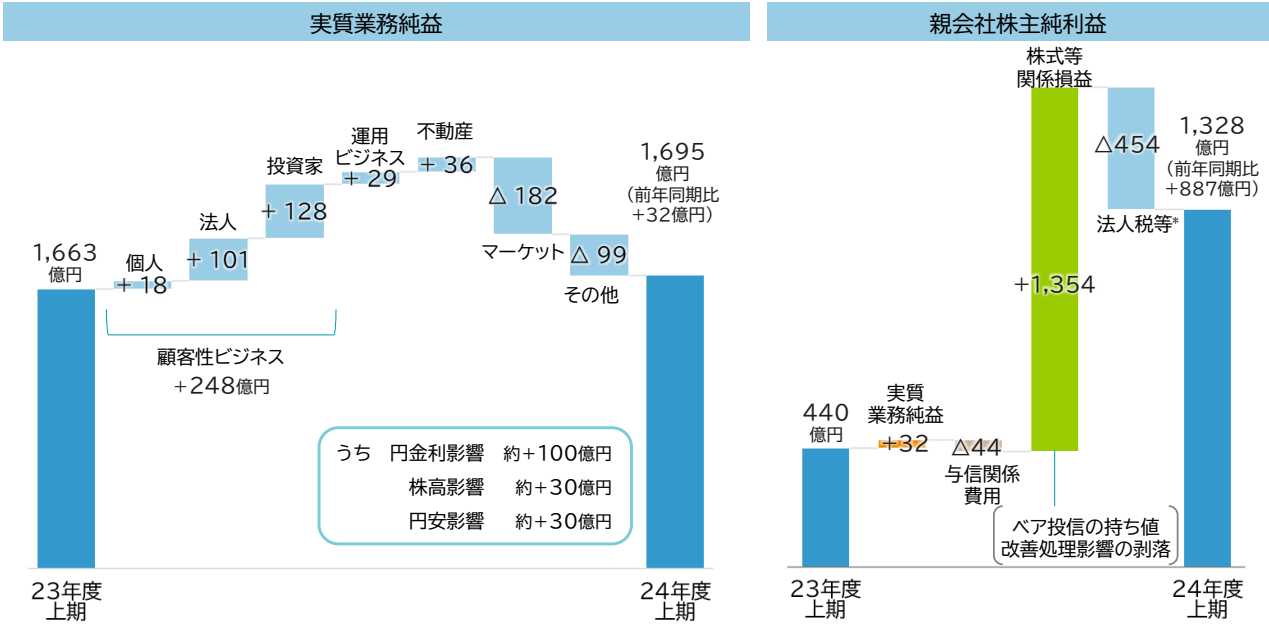
100th Anniversary
記念配当
1株当たり10円

*: 24/9末の普通株式等Tier1比率(バーゼルⅢ最終化完全実施ベース)は10.9%

- ◆ 24年度上期は、業務純益が50%、親会社株主純利益は55%の進捗率でした。
- ◆ 今年度の業績予想は、昨年5月に中期経営計画で掲げた利益目標を、1年前倒しで達成するように変更したのですが、順調に推移しています。資本および配当については、のちほど、資本政策の中でご説明します。
- ◆ 6ページをご覧ください。

前年同期比増減(実質業務純益・親会社株主純利益)

- 実質業務純益は、前年同期比+32億円の増益。顧客性ビジネス中心に好調の一方、マーケット事業(投資業務)が不芳
- 親会社株主純利益は、同+887億円の増益。前年度の特殊要因解消による株式等関係損益の増益が主因



*: 「法人税等合計」を含む差額を表示

- ◆ 実質業務純益は、お客さま向けビジネスが第1四半期に引き続き好調で、個人、法人、および投資家ビジネスの収益が、前年同期比で250億円ほどプラスになりました。
- ◆ 他方、マーケットビジネスでは、投資業務での損失計上の影響が大きく、前年度比で△180億円、収益が悪化しました。
- ◆ 市況変動が業務純益に与える影響は、スライドに記載の通り160億円ほどです。
- ◆ 親会社株主純利益は、年度2,400億円の予想に対して1,328億円の実績です。前年度の特殊要因がなくなり、大幅に株式等関係損益が改善しました。与信関係費用も△200億円の予想に対して△62億円の計上にとどまり、法人税の増加影響を踏まえても、親会社株主純利益は前年度比で887億円のプラスとなっています。
- ◆ 進捗率の低いマーケットビジネスも、お客さまとの取引は伸びています。不透明なビジネス環境が続きますが、各セグメントにおける成長戦略の進捗は概ね順調です。業務純益、親会社株主純利益ともに、年度予想の達成を目指して取り組んでまいります。
- ◆ 7ページにお進みください。

質の高い収益成長

- 外部環境は、信託関連ビジネス・銀行ビジネスの双方にポジティブな収益影響
- 利上げ影響に加え、資本市場や資産市場の拡大を追い風に、収益成長を加速

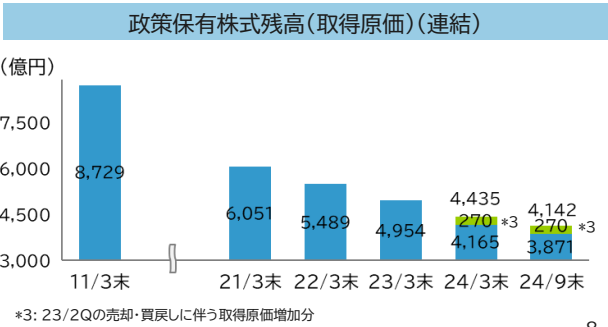
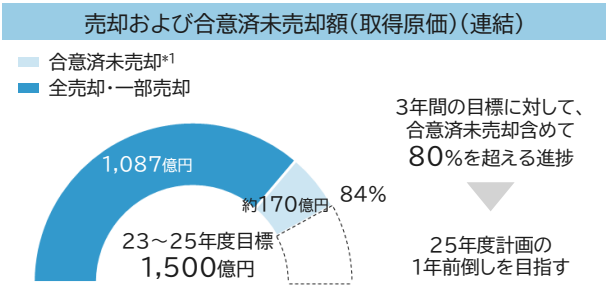
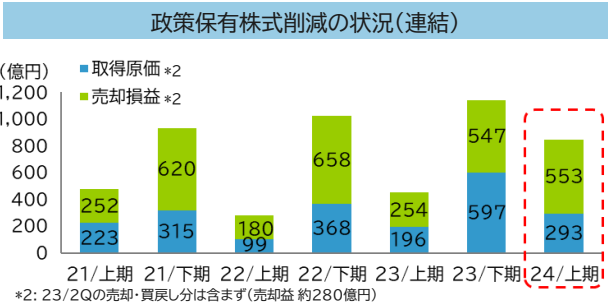
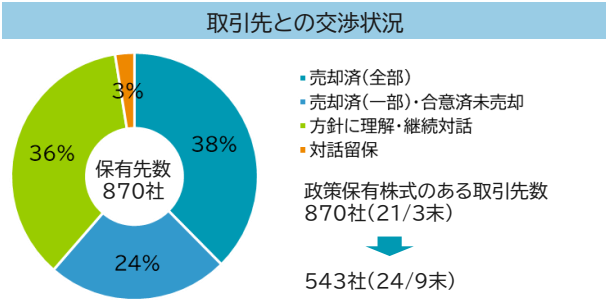


*1: (出所) 金融庁。2024年6月時点の累計買付け額
*2: (出所) 東京証券取引所・名古屋証券取引所・福岡証券取引所・札幌証券取引所「2023年度株式分布状況調査の調査結果について<要約版>」。2023年10月～2024年3月
*3: (出所) 総務省「消費者物価指数」前年同月比。2024年9月時点。
*4: 日興AM(連結)およびTAMの手数料収益の合算

- ◆ 5月の説明会以降、国内・海外の投資家の皆さまとお話しさせていただきました。その中で、開示を充実してほしいという希望が多かったのが、「マクロ環境の変化が信託ビジネスに及ぼす収益影響」です。
- ◆ 国内金利上昇の影響だけではなく、資本市場や資産市場の拡大および資産価格の上昇が、信託関連ビジネスの収益に与える影響を例示しています。
- ◆ 共通した特徴は、手数料収益を中心に、持続的で安定した収益が増えていることです。
- ◆ 証券代行や個人向け不動産仲介など、取引市場への参加者が増えているケースでは、一度増加した収益には継続性があり、持続的な成長が見込まれます。こうした質の高い収益成長が期待できる点が、インフレ局面における信託グループの特長です。
- ◆ 8ページ・9ページは、政策株に関するスライドです。取得原価1,500億円の削減目標を、1年前倒しで、今年度中に達成しようと取り組んでいます。あと一息のところまで来ていますので、下期も取引先との丁寧な協議を続けてまいります。
- ◆ では、企業価値向上に向けた取り組みについて説明します。11ページまでお進みください。

政策保有株式削減の状況

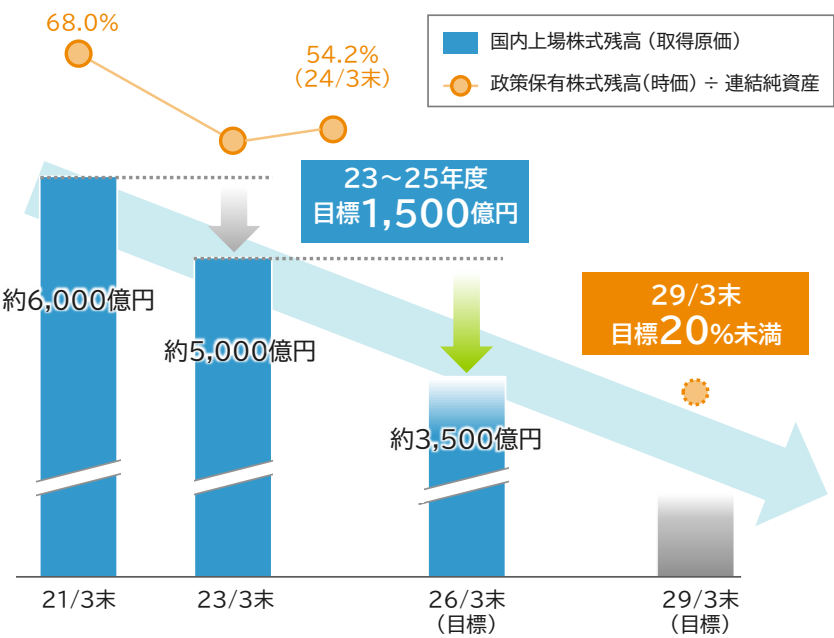
- 24年度上期の削減金額(取得原価)は293億円。前年同期を上回る実績
- 3年間の削減目標(取得原価1,500億円)に対して、合意済未売却を含め84%の実績。24年度中の達成を目指す



*1: 合意済未売却は、24年度中の売却について合意が得られている金額
© 2024 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

政策保有株式削減の基本方針および目標

- 長期の信頼関係に基づき、粘り強く対話を継続。取得原価削減目標の早期達成に向けて削減活動を加速
- 29/3末までに政策保有株式の時価残高を連結純資産対比で20%未満へ縮減



基本方針

「従来型の安定株主としての政策保有株式」
は原則すべて保有しない

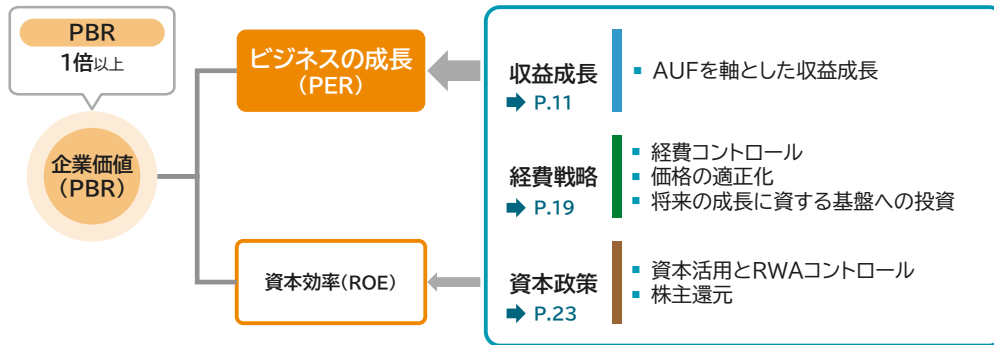
目標	取得原価
3年間（23～25年度）で 累計1,500億円の削減を目指す	

目標	純資産対比時価	NEW
29/3末までに純資産対比時価20%未満 達成を目指す（みなし保有株式込み）		

議決権行使の考え方

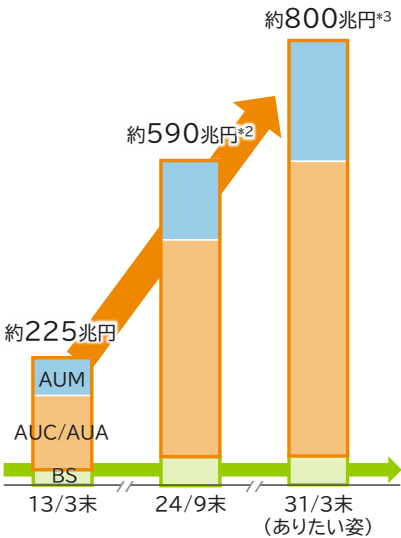
- 22年6月株主総会から三井住友信託銀行は独自の行使基準に基づく議決権行使を開始
- 投資先の企業価値向上につながる事前のエンゲージメント活動を重視
- 会社提案議案に対する反対割合（23年7月以降24年6月総会まで）
社数ベース1.7%（前年比+0.9p）
議案数ベース0.4%（同+0.1p）

企業価値向上に向けた取り組み



Assets Under Fiduciary*1

B/Sは大きく拡大させず、採算性を向上
投資家にとって利のある領域で、
AUMやAUCを拡大



AUFを軸とした収益成長の進捗 (業務粗利益: 億円)

主な取り組み	23年度 (実績)	24年度上期 (実績)	24年度通期 (計画)	30年度 (ありたい姿)
資産運用ビジネス戦略		お客さまの役に立つ、利のある領域に注力		
プライベートアセット	171	94	180	450
国内投資家向けビジネス	640	346	690	920
海外投資家向けビジネス	72	41	78	240
資産管理	700	376	680	800
効率的なB/S活用		AUF拡大に資する、利のある領域に注力		
プロダクト与信	約1,320	約680	約1,320	1,300
エクイティ投資	約220	約200	約280	約750
スタートアップ向け融資	新領域			
主要AUF 24/9末 (24/3末比)	プライベートアセット AUM		国内・海外投資家 AUM	
	7.7兆円 (+0.3兆円)		106兆円 (△0兆円)	
			インパクトエクイティ 投資額	
				約960億円 (+20億円)

*1: 当社が社会課題解決と市場の創出・拡大に貢献する取組の規模を示す指標 *2: 定義見直しによる増加分20兆円含む *3: ありたい姿は過去に開示した数値の再掲(開示時点の定量イメージ)

- ◆ 5月の決算説明会では、ROE10%以上の達成に向けた収益成長を、資産運用ビジネスと、効率的なバランスシート活用の、2つの戦略でご説明しました。
- ◆ 当グループのバランスシートは大きく拡大させず、資産運用・資産管理ビジネスを中心にAUFを伸ばすことで、資本効率の高い収益成長を目指す戦略です。
- ◆ 本日は、プライベートアセットを含む資産運用ビジネスと、プロダクト与信、エクイティ投資について、具体的な取り組みの進捗や実績についてご説明します。
- ◆ 12ページをご覧ください。

- ゲートキーパービジネスを軸に、プライベートアセット(PA)AUMは着実に増加
- 国内トップクラスの機関投資家基盤が強み。事業パートナーシップも活用し、幅広い領域で取り組みを拡大

取り組み

上期進捗

1 残高拡大

2 収益性向上

既存機関投資家から追加投資獲得

24年10月に新型金銭信託リリース

小口化プロセスの効率化

グループ内再編による運用力向上

機関投資家への取り組み実績

ゲートキーパー

Apollo主要子会社のプライベートデット商品を展開

APOLLO GLOBAL MANAGEMENT

AUM (24年9月末)

300億円*2

非営利法人

年金

インハウス

国内総合型インフラファンド(第1号) 想定比110%の投資家資金獲得

ジャパン・エクステンシブ・インフラストラクチャー

330億円 (30年度5,000億円)

金融法人

再生可能エネルギーファンドを小口化

大阪ガス Daigas Group

80億円

年金

主要AUF

プライベートアセットAUM*1(単位:兆円)

7.4

0.3

7.7

24/3末

純設定

24/9末

*1: プライベートエクイティ、不動産、インフラ、クレジット等(当社自己勘定投資を除く) *2: 合同運用指定金銭信託での販売も含む

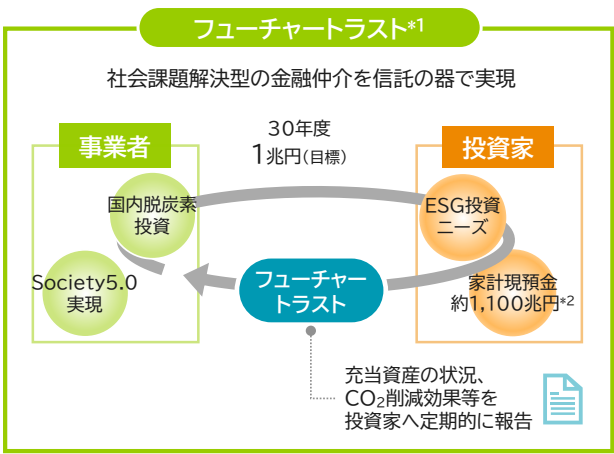
© 2024 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

- ◆ まず、プライベートアセットです。
- ◆ 24年度上期にプライベートアセットのAUMは3,000億円ほど伸びました。7.7兆円という規模は国内ではトップクラスで、その大半である7兆円は、先進的な機関投資家を中心に展開するゲートキーパービジネスによる預かり資産です。
- ◆ 大手年金や金融機関など、長期の負債構造を持ち、低流動性アセットへの投資が可能な投資家基盤が当社の強みですが、今後のAUM拡大には、さらなる基盤の拡充が必要です。
- ◆ スライド右側に、上期の取引事例を3点載せています。
- ◆ 1点目は、ゲートキーパービジネスでの投資家基盤の拡充です。リスク許容度に応じた投資機会を幅広く提供することにより、非営利法人や企業年金など既存投資家からの追加投資資金を獲得しています。
- ◆ 2点目は、本年5月に第1号案件をクローズした国内総合型インフラファンドです。地域金融機関や生命保険など20以上の投資家から、当初想定を上回る投資資金を獲得し、来年度には1,000億円規模での第2号ファンドの組成を開始します。
- ◆ 3点目は、10月にリリースした大阪ガスとの再生可能エネルギーファンドです。大阪ガスは投資対象となる再生エネルギー電源の選定や運営の知見を、当グループはファンド運営に関する知見を提供し、協働するパートナーシップの取り組みです。このファンドを通じて、国内の年金基金から80億円以上の資金がグリーンな社会づくりに投資されます。
- ◆ このように幅広い領域で、相互に信頼する専門性の高い事業パートナーと連携し、AUM拡大と収益性向上の双方を追求していく戦略です。
- ◆ 13ページをご覧ください。

- フューチャートラストを提供開始。個人投資家へのPA投資の認知度向上と、今後の商品多様化に取り組む
- 外部出資も活用し、インフラ面でもPA民主化を促進。グループ内の機能集約により、運用力および収益性を向上

新型金銭信託リリース

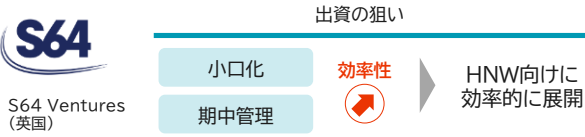
低リスク商品を起点にPA投資への認知度を向上
実績配当型を含む商品多様化に向け取り組み



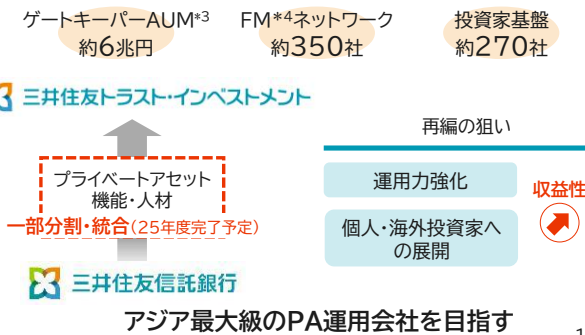
*1: 24年10月取扱い開始の元本補てん付き合同金銭信託 *2: 日本銀行「資金循環統計」
*3: 分割・統合の対象となるAUM *4: ファンドマネージャー

小口化プロセスの効率化

投資家展開にかかる業務負荷軽減により、スケーリングを加速



グループ内の機能集約による収益性向上



- ◆ 将来、プライベートアセットAUMを飛躍的に伸ばすには、2,000兆円を超える家計金融資産からの投資拡大が欠かせません。
- ◆ 本年10月に新しい金銭信託としてリリースしたフューチャートラストは、個人投資家がプライベートアセット投資への関心を高めて、次のステップへ進むための足掛かりになる商品です。グリーンな社会づくりなどの社会課題を解決し、わが国の資金循環を加速させる旗艦商品として、2030年度までに1兆円を目指します。
- ◆ スライド右側では、プライベートアセットビジネスの発展を支える事業インフラに関して、小口化プロセスの効率化と、グループ内の機能集約について紹介しています。
- ◆ 投資家基盤や商品力の拡充だけでなく、持続可能な成長を実現する人材や業務プロセスの開発、高度化も同時に進めてまいります。
- ◆ 14ページにお進みください。

- 短期的に市況影響はあるものの、中長期的にはAUMは増加見込み
- 高品質なパッシブ運用を強みに海外投資家基盤と残高を拡大。販売商品・地域の多様化により収益性向上を図る

取り組み

上期進捗

1

残高拡大

- ・ パッシブαによる投資家基盤拡大

海外機関投資家

2

収益性向上

- ・ 実績報酬型商品の展開
- ・ アクティブ商品残高の拡大

国内リテール

3

インオーガニック

- ・ 独自の強みを持つ運用会社との提携

主要AUF

国内・海外投資家AUM(単位:兆円)

107

△0

△0

106

24/3末

純設定

時価変動

24/9末

残高拡大への取り組み*1

海外機関投資家

国内AM会社1位*2（海外投資家AUMおよび年間残高伸び率）

中東のSWFを中心にパッシブα*3ファンドを提供

153%

5.3兆円

TAM（1位）

AUM(24/3末)

128%

5.0兆円

競合A社（2位）

年間残高伸び率

注力ポイント

商品

- ・ パッシブα戦略で拡大した投資家基盤へのアクティブ商品展開

販売地域

- ・ 中東・アジアでのブランド確立
- ・ 基盤拡大余地の大きい北米地域

収益性

残高

*1: 三井住友トラスト・アセットマネジメント *2:(出所)投資顧問業協会 *3: トレーディングのタイミングの工夫等により、インデックスを上回る収益を獲得しながらトラッキングエラーを抑える戦略

© 2024 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

14

- ◆ 当グループの運用会社である三井住友トラストアセットマネジメント(TAM)と日興アセットマネジメント(日興AM)の取り組みをご紹介します。
- ◆ 残高拡大の取り組みとして、TAMの海外受託を例に記載しています。中東のソブリンウェルスファンドを中心に受託実績を積み重ね、足もとではAUMおよび残高の成長率ともに国内1位です。
- ◆ 採算性を高めるアクティブ商品の展開や、中東以外の投資家開拓などによって、さらなる海外AUMの拡大を図ります。
- ◆ 15ページにお進みください。

- 市場拡大余地が大きい国内リテール領域で運用力向上と販売拡大に注力
- インオーガニック投資により、特徴ある運用力を獲得。国内・海外双方におけるビジネス拡大を加速

収益性向上の取り組み

国内リテール

- 非財務データも用いた運用力を活かし実績報酬を獲得

SMT iPlusシリーズ



業界最低水準の
基本報酬



超過収益分に対し
30%超の実績報酬

- アクティブ商品残高拡大

DCを通じた着実な残高拡大*1

高い販売会社サポート力

DCアクティブ商品残高・比率*2

5年連続で
「R&I顧客満足大賞」の「投信」部門
最優秀賞受賞*3

54%

51%

0.7兆円

1.5兆円

2019/9末

2024/9末



インオーガニックでの成長

1



英・2024年出資

狙い

- 国内・アジア・中東でのESG関連商品の販売拡大

累計販売実績*4



年金

4,000億円超



保険

500億円超



年金

100億円超

2



仏・2024年6月出資を含む
戦略的パートナーシップの締結

狙い

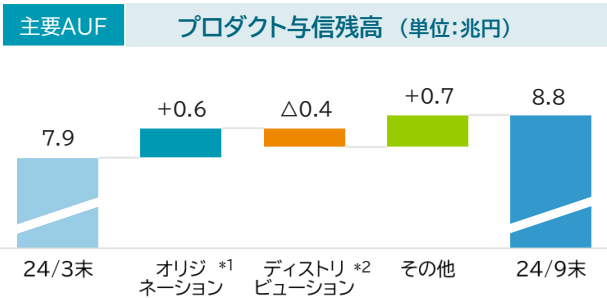
- 国内・アジアでのプライベートデット等の販売
- PA商品の共同開発

*1: 三井住友トラスト・アセットマネジメント *2: DCで採用されているTAMの商品残高におけるアクティブ商品比率 *3: 日興アセットマネジメント *4: 2024年9月末時点
© 2024 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

- ◆ 国内リテール市場では、新NISA導入効果もあり、個人投資家の動きが活発です。国内の追加型公募株式投信は、本年1月から9月のネット資金流入で12兆円以上のプラスになり、前年同期との比較で2.5倍の水準まで拡大しました。9月までの累計額としては、投資信託協会の公表データが取得可能な1989年以降で最高です。
- ◆ ただ、これまでのところ、インデックス型の投資信託が大きく販売残高を伸ばしている状況で、資産運用ビジネスの収益性という観点では課題が残ります。当グループでは、SMTiPlusシリーズなど、運用実績に応じて超過収益を得られる商品の展開や、DCアクティブ投信の残高拡大など、特長や強みを活かした収益性改善に取り組んでいます。
- ◆ スライド右側では、独自の強みを持つグローバルな資産運用会社への資本活用など、インオーガニック成長戦略の進捗を記載しています。
- ◆ 年初に資本提携をスタートさせた英国のOsmosis社との協働では、国内およびアジア各国で、早くも新規受託の実績が出始めています。
- ◆ プライベートアセット領域に強い仏国のTikehau Capitalとの間では、日本などでの独占的な販売やシンガポールでの合併会社設立などのパートナーシップ戦略を進めています。
- ◆ 来年度には、さらなる進捗や実績をお示しできる手ごたえを感じている取り組みです。
- ◆ 16ページをご覧ください。

- バランスシート(B/S)を大きく拡大させず、プロダクト与信比率は39%まで上昇
- 与信スプレッド改善と手数料収益の拡大により、与信ポートフォリオ全体の採算性を向上

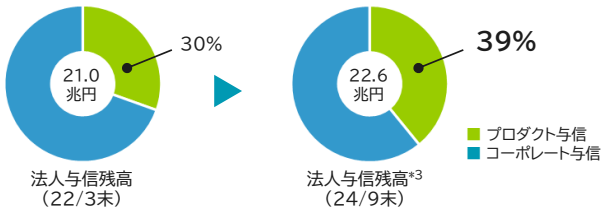
取り組み	進捗(22/3期以降)
1 プロダクト与信へのシフト	・ プロダクト与信比率39%
2 与信ポートフォリオの採算性向上	・ 与信スプレッド+19bp改善(22/3末対比) ・ 手数料収益の拡大



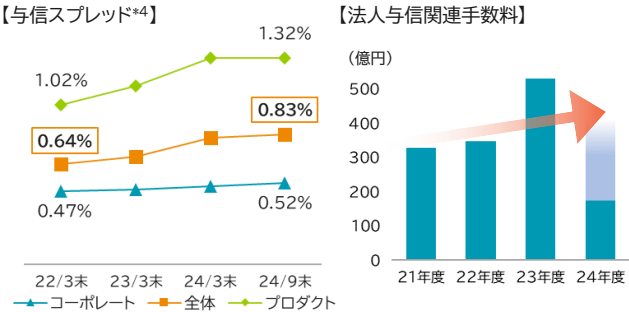
*1: ディストリビューションを伴うもののみ *2: セカンダリー除く
*3: 為替影響約1.2兆円 *4: 管理会計ベース 与信関連手数料除き

© 2024 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

プロダクト与信へのシフト

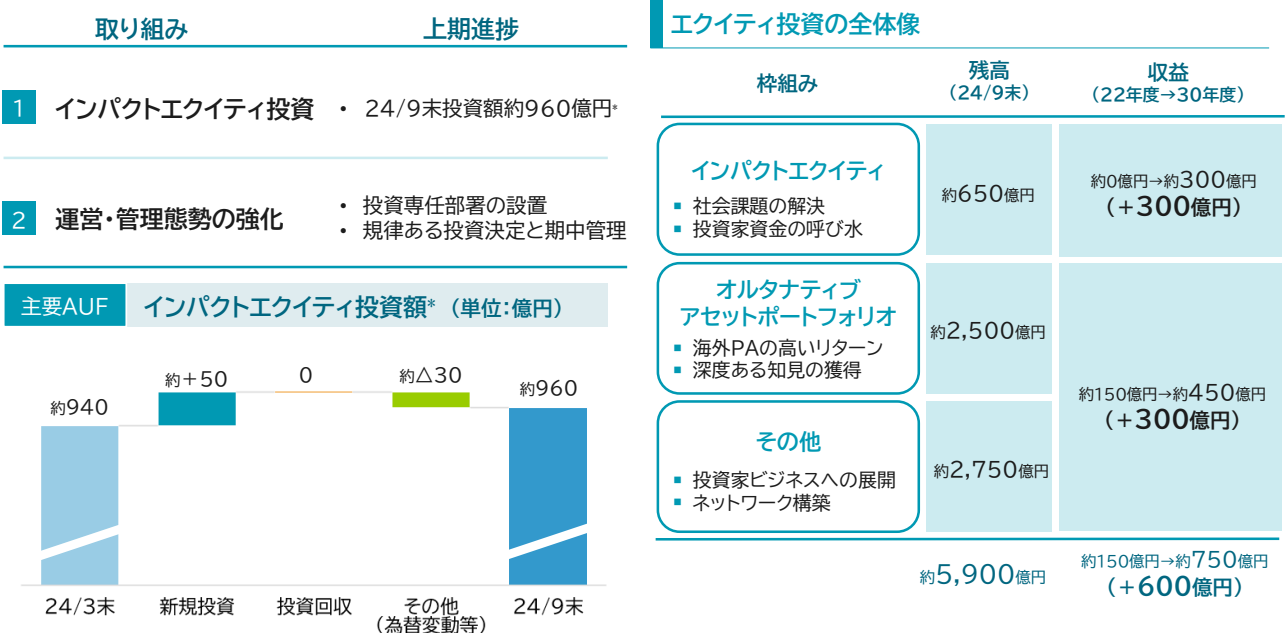


与信ポートフォリオの採算性向上



- ◆ 資産運用ビジネスに続き、当グループ収益成長の柱となる戦略が効率的なバランスシート活用です。
- ◆ 自らのバランスシートを大きく拡大させず、採算性の高いプロダクト与信などのアセットへ入れ替えながら、投資家と事業者をつなぐ資金循環を生み出す取り組みです。
- ◆ 24年9月末は、コーポレート与信が減少したこともあり、与信ポートフォリオに占めるプロダクト与信の比率は約4割まで上昇しました。右下グラフの通り、プロダクト与信が牽引役となり、全体の与信スプレッドは順調に改善しています。また、プロダクト与信は投資家を招聘するシンジケートローンの形態で取り組むケースが多く、アレンジメント報酬などの法人与信関連手数料が着実に伸びています。
- ◆ プロダクト与信は、収益性が高い分、高度な専門性が求められ、かつ、クレジットリスクや投資需給の変化が速い領域です。海外拠点を含め、専門人材の育成や確保、また投資対象、金額および時期の分散を基本とした与信規律の順守に努めてまいります。
- ◆ 17ページをご覧ください。

- 24/9末のエクイティ残高は約5,900億円。インパクトエクイティ投資を含む国内外の幅広い領域に分散投資
- 自己勘定投資での収益拡大に加えて、資産運用ビジネスへの展開で資金・資産・資本の好循環を実現



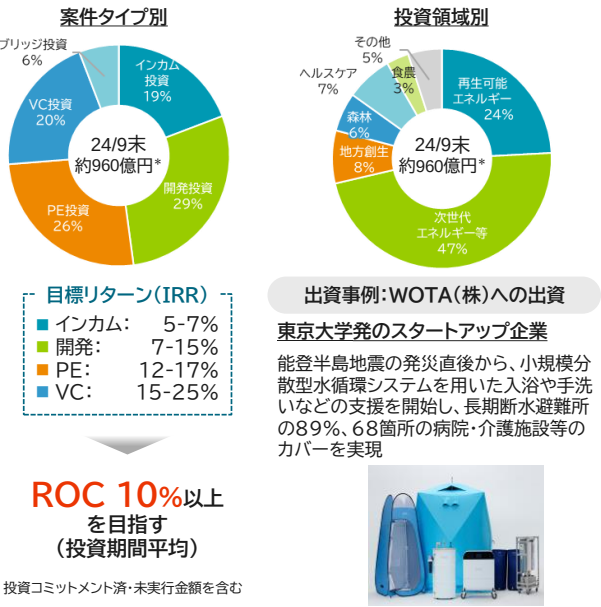
*: 投資コミットメント済・未実行残高を含む

© 2024 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

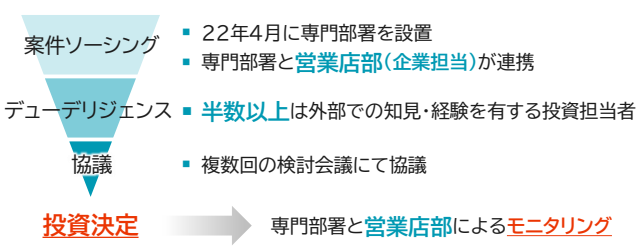
- ◆ プライベートエクイティやインフラ領域への自己勘定投資、アポログループが運用するオルタナティブポートフォリオへの投資、インパクトエクイティ投資などの残高合計は約6,000億円です。このスライドに記載している収益増加のイメージは、バランスシート活用により生み出される金額で、資産運用ビジネスや投資家ビジネスとは別です。
- ◆ 2030年度までに、現在バランスシートで稼いでいる収益150億円を750億円まで伸ばすことを目指しています。
- ◆ 続いて、18ページでインパクトエクイティ投資についてお話しします。

- インパクトエクイティ投資は案件タイプや投資領域等を分散し、リターン獲得とインパクト創出の両立を目指す
- 情報入手から投資後のモニタリングに至るまで、投資専門部署と営業店部が連携して案件をフォロー

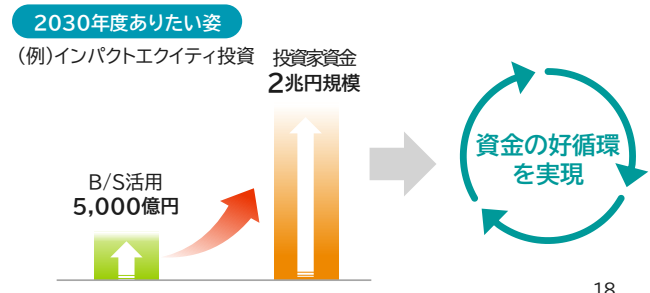
インパクトエクイティ投資



運営・管理態勢の強化



資産運用ビジネスへの展開

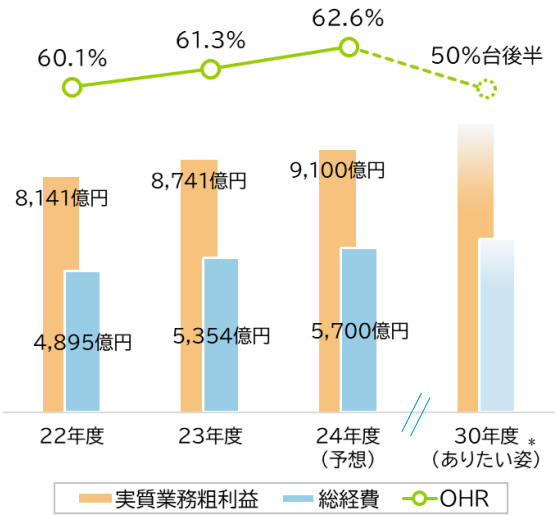


- ◆ スライド左にあるパイチャートは、投資案件のタイプと投資分野を表しています。
- ◆ 投資実行時からリターンがあるインカム投資は期待リターンが低く、平均水準よりも投資サイズが大きくなる傾向にあります。反面、高い投資リターンが期待できるPEやベンチャーキャピタルタイプの投資は、実現までに時間がかかり、かつリスクも高いため、金額をおさえて分散を重視します。これらの案件を組み合わせながら、投資ポートフォリオ全体では10%以上のリターンを目指します。
- ◆ 右上では案件ソーシングから投資決定に至るまでの運営フローを載せています。貸出中心の文化で育った銀行員がエクイティ投資などできるのか？といったご心配をいただく投資家の方もいらっしゃると思います。
- ◆ 当グループは、プライベートアセット領域で20年以上のエクイティ投資実績があり、投資判断や分析、案件管理などの専門性を持つ人材が多数在籍しています。また、年金をはじめとする投資家ニーズの高まりを受けて、プライベート領域におけるエクイティ投資の人材採用・確保に早くから取り組んでまいりました。企業の経営課題を把握し、投資が実現するインパクトを企業のお客さまとともにフォローする営業担当者と専門的な投資担当者が協働することで、きめ細かく投資案件をモニタリングしています。
- ◆ ここからは、経費の説明に移ります。19ページにお進みください。

- 収益拡大、マクロ環境変化に伴い経費は増加傾向。引き続きOHRベースでのコントロールに注力
- 経費の増加に対しては、経費コントロール・価格の適正化に取り組み、将来の成長に資する基盤への投資も継続

経費戦略の方向性

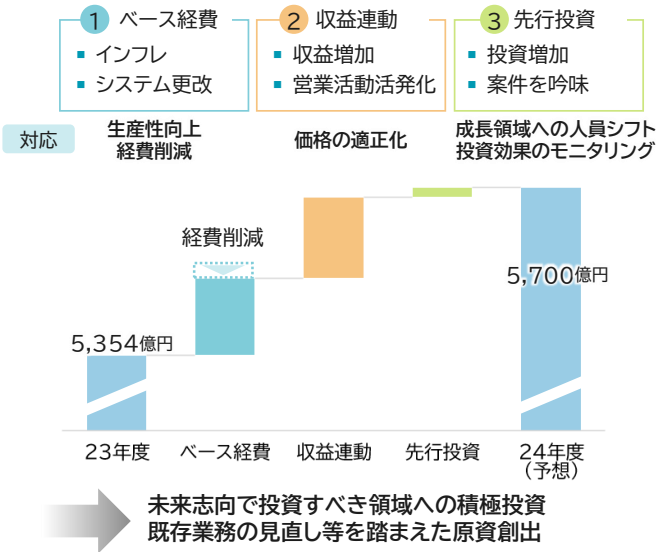
稼ぐ力を向上させ、OHRの引き下げを目指す



*: ありたい姿は過去に開示した数値の再掲(開示時点の定量イメージ)
© 2024 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

24年度の総経費

インフレ影響、システム・人的資本投資などにより増加

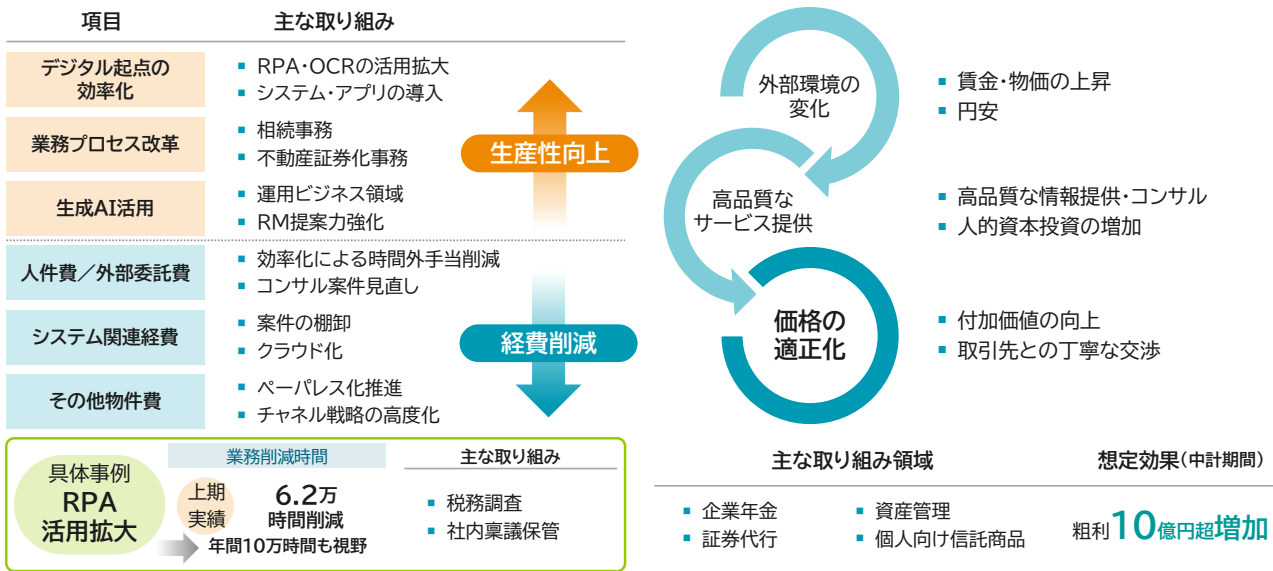


- ◆ 収益拡大やマクロ環境の変化により、当面、経費の増加傾向は続く見通しですが、将来的にはOHRを50%台後半の水準まで引き下げます。
- ◆ OHRを引き下げる主な取り組みは、生産性向上と経費削減、価格の適正化です。一方で、人的資本やIT・デジタルなど、将来の成長を支える基盤への投資もしっかりと進めています。
- ◆ 20ページをご覧ください。

- 既存領域の経費コントロールに向けては、生産性向上と経費削減で対応
- 付加価値の向上を伴った価格の適正化を丁寧に取り組む

経費コントロール

価格の適正化

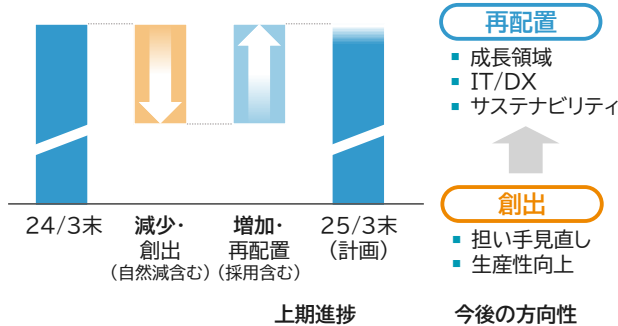


- ◆ 基本的な経費のコントロールは、生産性向上と経費削減の両面で行っています。
- ◆ 生産性向上では、DX起点での効率化に加え、相続・不動産証券化の業務プロセス見直しや、生成AIを活用したビジネス高度化などに取り組んでいます。グループ内の事務負担を軽減するRPA活用では、上期に6万時間以上の業務削減が進んでおり、今後もさらなる効率化が期待できます。
- ◆ また、賃金・物価上昇など外部環境の変化に起因した経費増加は当面続きますが、同時に、あらゆるビジネス領域で価格の適正化に取り組んでいます。
- ◆ わが国において、価格が上がっていく環境は久しぶりですので、価格の適正化が思うように進まないこともあります。高品質なサービス・商品の提供で当グループの付加価値をお客さまに認めていただき、それに見合った価格の適正化を実現してまいります。
- ◆ 21ページと22ページには、将来成長を支えるビジネス基盤への経費活用の取り組みとして、人的資本とIT・デジタル投資の例をいくつか記載していますので、のちほどご覧ください。
- ◆ 最後に、資本政策についてご説明します。23ページにお進みください。

- 将来の収益成長を支える資産運用ビジネスやIT・デジタルなどの領域への人員シフトは計画通りの進捗
- 役割に応じた処遇引き上げや社員への株式インセンティブプランの充実など、必要な投資を継続

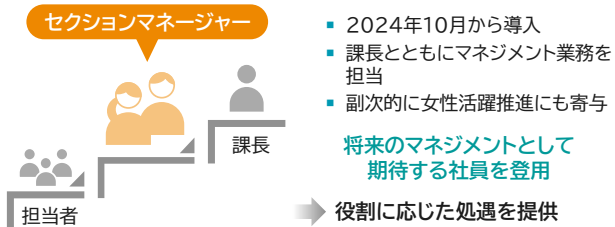
人員計画

創出・再配置と専門人材の採用増加等で成長領域に人員をシフト

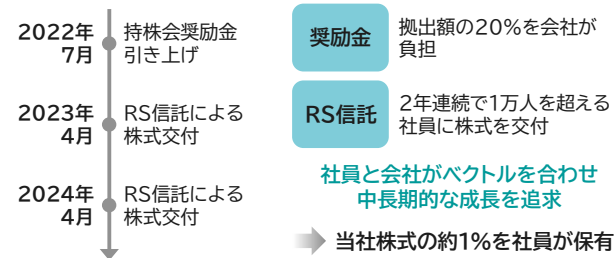


- | | |
|----------------------|--|
| 注力 事業横断機能の強化 | <ul style="list-style-type: none">■ 既存領域から成長領域への再配置は順調■ 資産運用・資産管理などの分野に配置 |
| 注力 グループ間の人材交流 | <ul style="list-style-type: none">■ 前年度を上回るペースで人材交流が進行■ TBとグループ会社の人材交流を拡大 |

セクションマネージャーの導入(三井住友信託銀行)

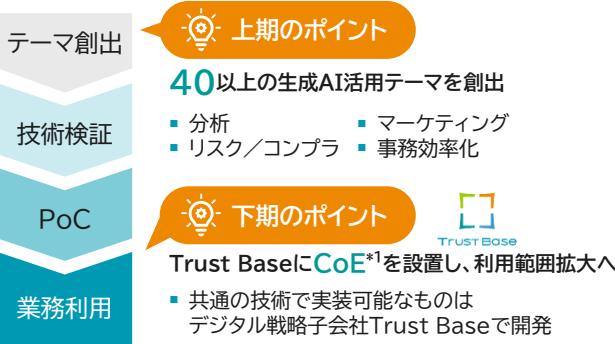


社員への株式インセンティブの付与(三井住友信託銀行)

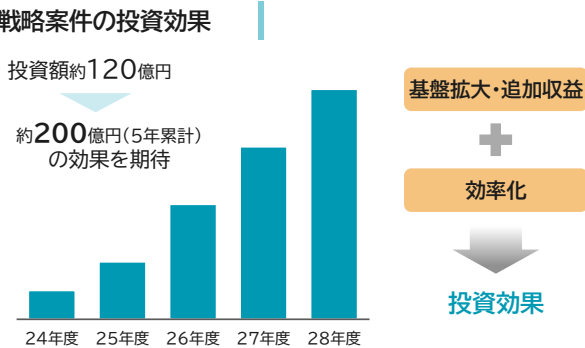


- 生成AIの活用拡大に向けてテーマ創出に注力、下期は早期に効果発現が期待できるものから利用範囲を拡大へ
- 成長投資を目的とした戦略案件は、投資効果のモニタリングを実施、5年累計で200億円超の効果を見込む

生成AIの活用拡大(三井住友信託銀行)



投資効果のモニタリング(三井住友信託銀行)



具体事例 生成AIプラットフォーム リリース予定



- 利用者(社員)がAIツールを作成・管理可能な社内向けプラットフォームをリリース予定
 - 汎用性の高いRAG^{*2}系から提供スタート
- ➡ アジャイルに機能を拡張へ

具体事例1 民事信託サポートシステム

- 受託者向けに信託財産の管理・信託事務のサポートを行うシステムを提供

具体事例2 外部委託管理のクラウド化

- プラットフォーム実装による効率化と管理体制の高度化を企図

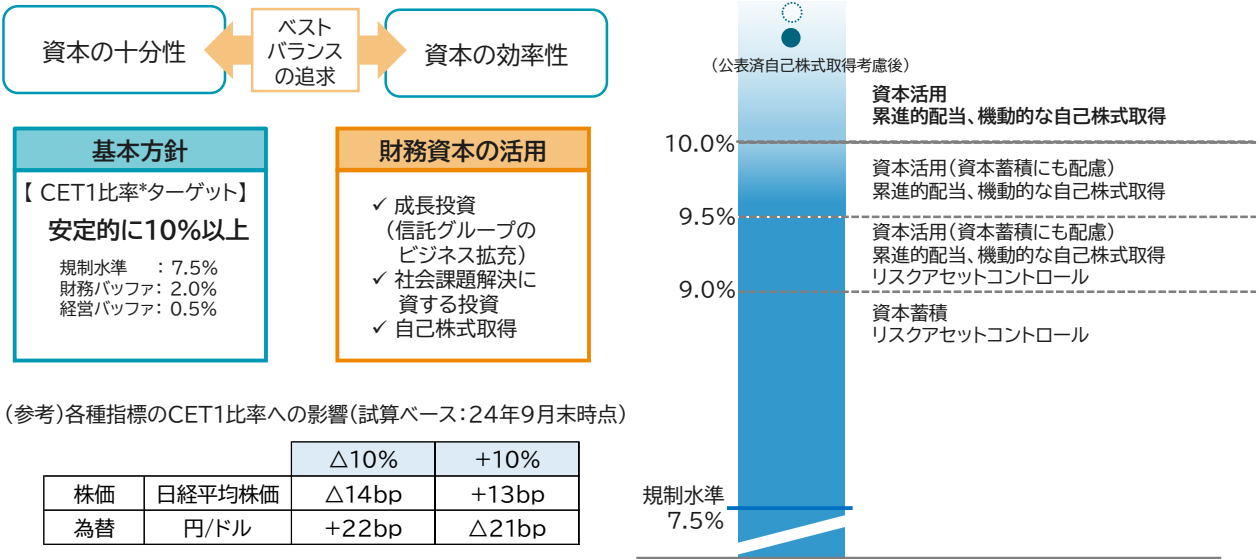
*1: センターオブエクセレンス

*2: ナレッジ検索(Retrieval-Augmented Generation)

- CET1比率*のターゲットは「安定的に10%以上」で変わらず
- 24年9月末実績は10.9%、公表済自己株式取得考慮後10.7%
- 資本の十分性を踏まえつつ、当グループの持続的な成長に向けた積極的な資本活用を実施

資本政策の考え方

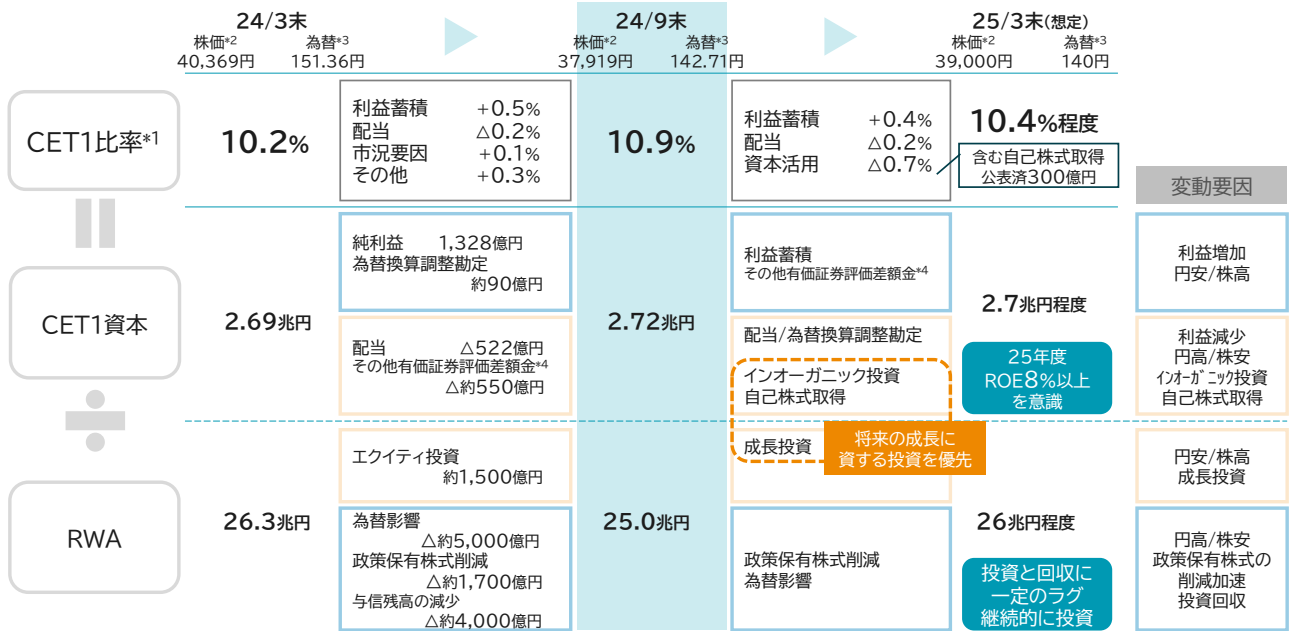
資本運営目線(CET1比率*)



*: パーゼルⅢ最終化完全実施ベース、有価証券評価差額を含む

- ◆ 資本運営の基本的な考え方に変更はありません。9月末のCET1比率は10.9%ですが、公表した自己株式取得および消却の効果を考慮した水準は10.7%程度です。引き続き、資本の十分性と効率性のバランスを踏まえながら、積極的な資本活用ができる水準だと認識しています。
- ◆ 24ページをご覧ください。

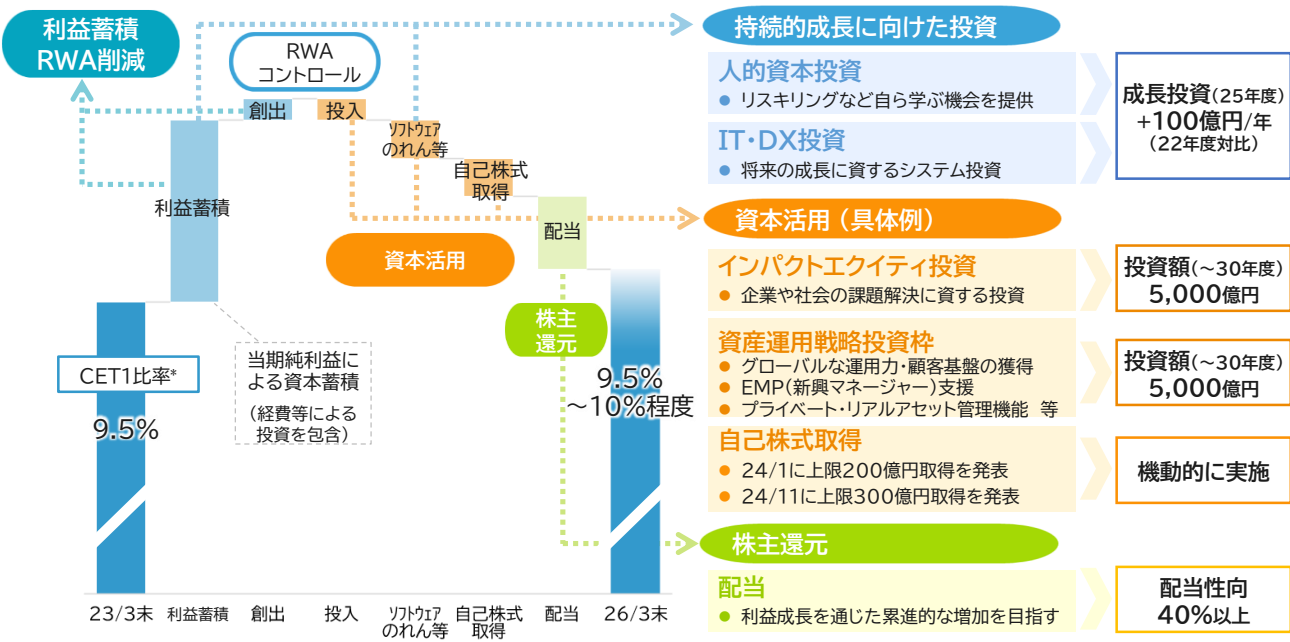
- 24年度上期は、利益蓄積および円高によるRWAの減少を主因にCET1比率*1が上昇
- 24年度下期は、将来成長に資する投資(インオーガニック投資・成長投資)に優先的に資本を活用



*1: パーゼルⅢ最終化完全実施ベース、有価証券評価差額を含む
*2: 日経平均株価 *3: ドル円 *4: ヘッジ勘案後
© 2024 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

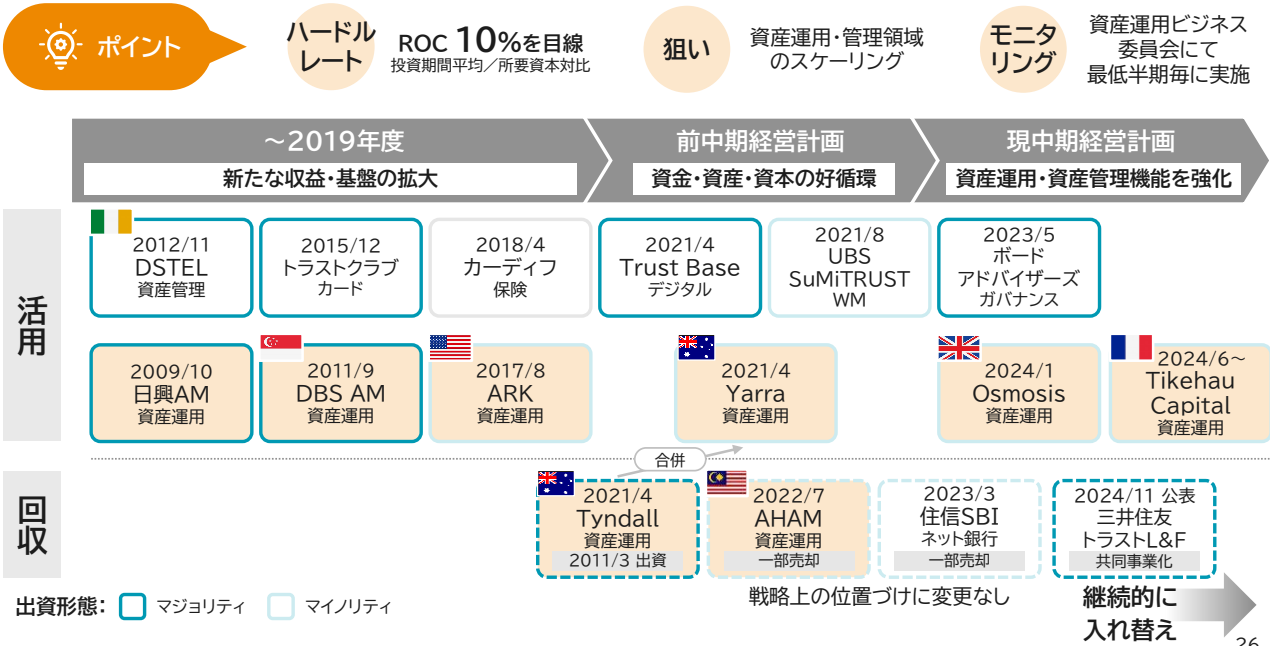
- ◆ 今年度のCET1資本とリスクアセットの動きをお示しています。
- ◆ CET1資本は、着実に利益蓄積が進む一方で、配当や政策保有株式など評価益が減少したことなどにより、上期末は2.7兆円程度と、ほぼ横ばいの水準で推移しました。9月末の10.9%という数値は、上期の円高推移やリスクアセットの減少が先行したことで、想定よりも高い水準で着地したと評価しています。
- ◆ 前年度に引き続き、信託銀行と資産運用2社の社長とともに取り組んでいる資産運用ビジネス委員会などの場で、相当数の投資案件を審議してきました。最終検討段階まで進んだ案件も複数ございましたが、結果として、投資実行には至りませんでした。
- ◆ 円高影響や政策保有株式の削減、貸出残高の減少が、エクイティ投資の増加分を大きく上回った結果、9月末のリスクアセット残高は25兆円程度です。今後、インパクトエクイティなどの成長投資や、採算を重視した与信残高の増加などに取り組み、25年3月末のリスクアセット残高は、前年度と同水準の26兆円程度を想定しています。
- ◆ 25年度計画で掲げるROE8%以上を前倒しで達成し、ROE10%以上を実現する成長投資につながるCET1資本およびリスクアセットの活用を進めてまいります。
- ◆ 25ページは、5月の説明会でお話した、中期経営計画における資本配分イメージです。資本活用のうち、資産運用戦略投資などインオーガニック戦略についてご説明します。
- ◆ 26ページにお進みください。

■ 配当による株主還元やリスクアセットコントロールに加え、成長投資や自己株式取得にバランスよく資本を活用



*: パーゼルⅢ最終化完全実施ベース
© 2024 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

- 持続的な成長と中長期的な企業価値向上に資する規律ある投資を着実に実行
- キャピタルリサイクルを推進し、事業ポートフォリオを継続的に入れ替え



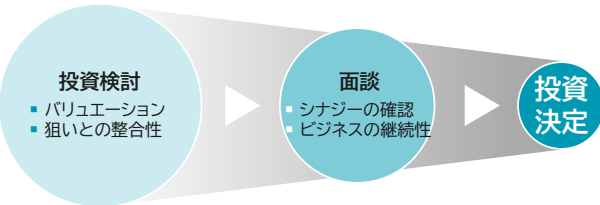
- ◆ 当グループでは、これまでも持続的な企業価値向上に資するインオーガニック投資を実行し、戦略や投資目的の達成状況に応じて、継続的に入れ替えを行ってまいりました。
- ◆ 11月14日にリリースした、三井住友トラスト・ローン&ファイナンスの共同事業化についても、こうしたキャピタルリサイクルの一環です。引き続き、規律ある投資運営により、資本を効果的に活用してまいります。
- ◆ 27ページをご覧ください。

- 資産運用・資産管理領域の足元のバリュエーションは高く、案件は吟味して投資を実行
- 「長期的に大きな成果の追求」と「短期的に高確度の成果の確保」のバランスを目指す

インオーガニック戦略の進捗状況(資産運用戦略投資枠)

パイプラインは増加も、案件を吟味して投資を実行

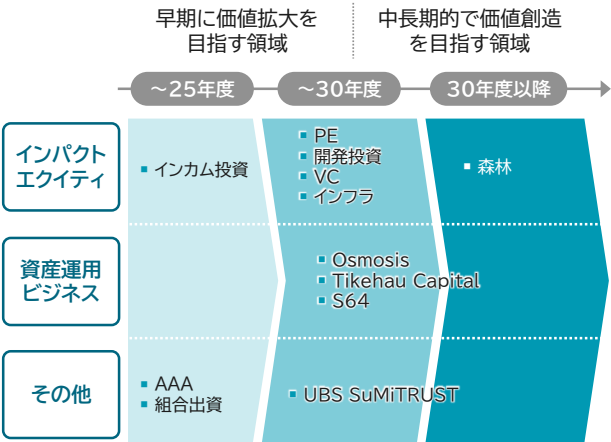
投資案件パイプライン(資産運用関連)



狙い	■ 北米などグローバルな運用力・顧客基盤の獲得 ■ 成長性の高い新興マネージャーを発掘・育成 ■ プライベートアセット運用・管理機能の強化
進捗	■ 上期は大口案件含む複数案件を検討も、バリュエーションなどを踏まえ見送り ■ 下期も引き続き案件を吟味して投資を実行

収益貢献のタイムライン

収益貢献の時期の異なる2領域を組合せ、投資効果を追求



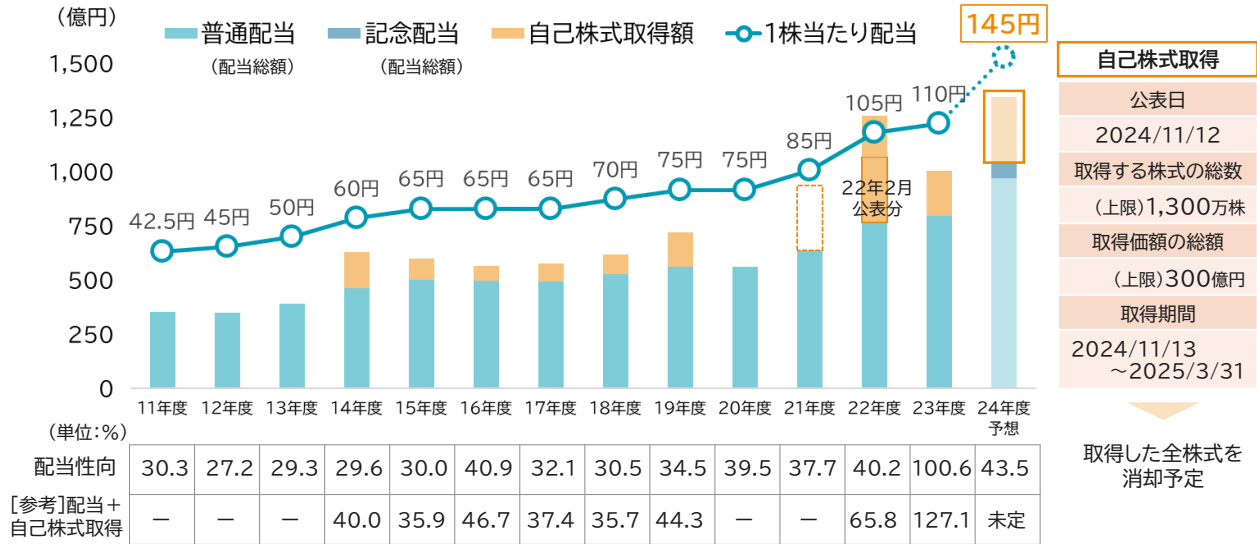
- ◆ 投資決定に至るまでのアプローチと、収益貢献のタイムラインをご説明します。
- ◆ 当グループのインオーガニック戦略は、資産運用・資産管理領域を中心に、対象エリアや獲得したい機能などの狙いを定め、案件を十分に吟味して投資検討を行っています。インパクトエクイティ投資や資産運用ビジネスの戦略投資など、成果発現までに長期間を要する案件がメインですが、短期的に投資効果が期待できる案件もバランス良く織り交ぜています。
- ◆ 最後に、配当と自己株式取得についてお話しします。28ページをご覧ください。

配当

1株当たり配当金について累進的な運営を導入。連結配当性向は40%以上を目安に決定

自己株式取得

資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施

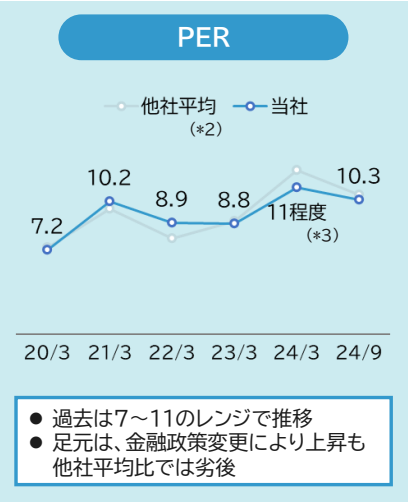
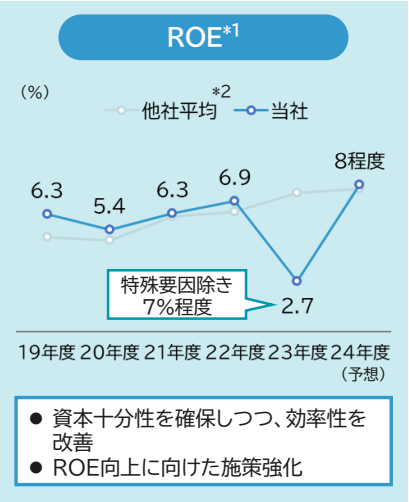
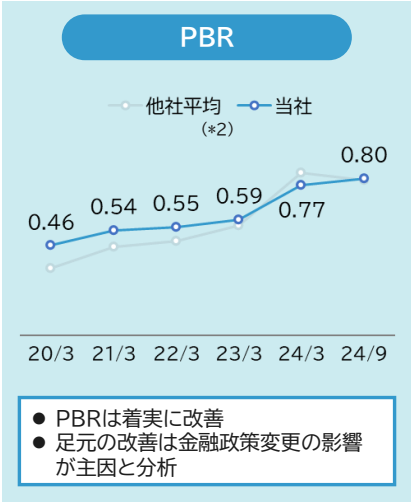


- ◆ 従来からの公表とおりですが、24年度の1株あたり配当金は、普通配当135円に100周年の記念配当10円を加えた145円を予想しています。前年度から普通配当で25円、記念配当を加えると35円の増配です。中間期では、期初予想の通り、1株当たり72円50銭の配当を実施することとしました。
- ◆ 9月末のCET1資本の水準、成長投資の実施状況、資本効率性の改善効果などを踏まえ、300億円の自己株式取得を公表しました。ここ数年の実績との比較では、最大規模の取得金額になりますが、引き続き、ROEやCET1資本などの状況を見ながら、機動的に検討してまいります。
- ◆ スライドの説明は以上です。
- ◆ 11月14日時点で当社株価は3,670円、PBRは0.83倍で、当社が考える企業価値と資本市場の評価との間には、引き続き大きなギャップがあります。ROE10%以上をひとつの通過点として、資本効率の高い収益成長を目指す当グループへの期待が、まだ十分に醸成できていないということだと思っています。
- ◆ しかしながら、潮目はだいが変わってきたように思います。当グループの業績を見ても、国内における投資の拡大や資産価格上昇などを追い風として、お客さま向けビジネスを中心に、安定した手数料収益が、着実に増えています。持続的なインフレ局面における、当グループの特長に、是非ご注目ください。
- ◆ 引き続き、三井住友トラストグループをご支援いただきますよう、どうぞよろしくお願いいたします。

託された未来をひらく

Appendix

- PBRは金融政策変更の影響を主因に改善も、引き続き1倍を下回って推移
- PBR1倍以上の早期達成に向けて、ROE向上・利益成長を実績で示すとともに資本コストの引き下げに取り組む



課題

- 依然としてPBRは1倍を下回っており、当社が考える企業価値と市場評価にギャップ

対策

- 資本効率性の向上と収益成長の両立を図り、ROE10%以上の早期達成を目指す
- 資本コスト引き下げの各種取り組みの実行

*1: 東証基準 *2: 競合3社の単純平均 (当社算出)
*3: 株式等関係損益除き
© 2024 SUMITOMO MITSUI TRUST GROUP, INC. All rights reserved.

- 手数料比率が高く安定した利益成長と適切なリスクコントロールにより、収益ボラティリティを抑制
- 投資家との対話で得た示唆や課題は取締役会で適時共有。資本市場の目線を強く意識した開示の改善を継続

資本コスト(24年9月末)

CAPMやPERを基にした数値は7%~9%程度

モデル	23/3	23/9	24/3	24/9
CAPM	6.5%	7.3%	7.2%	7.1%
PER逆数*1	11.4%	9.3%	8.7%	9.8%

収益ボラティリティの抑制

各種リスクを適切にコントロール

リスク	目的	取り組み
財務リスク	期間損益変動リスクの安定化	■ 全社収益との相関を踏まえた米国債投資
株価変動リスク	株価下落時の健全性の悪化抑制	■ ベア投信・TRS*2の活用
信用リスク	予想される将来の信用損失の調整	■ 特例引当金の計上

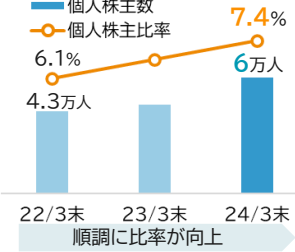
*1: 23年度については、株式等関係損益除き *2: トータル・リターン・スワップ
*3: 議決権ベース

ステークホルダーとの建設的な対話

	対話内容・要望	対話・成果
財務	■ 経費戦略・資本政策について知りたい	■ 中間期の決算説明会資料にて詳細を記載
財務	■ 政策保有株式削減のパスを知りたい	■ 2021年にゼロ保有宣言に加えて、今後の時間軸として、純資産対比の新たな目標を開示
ESG	■ 役員報酬に関して、投資家と足並みが揃うよう、基準を追加してほしい	■ 2024年度より役員報酬の株式報酬の割合を増加 ■ 株価指標として相対TSRを導入

株主基盤の拡充・多様化

個人株主数・株主比率*3の推移



【主な取り組み】

- 個人投資家向け説明会
23年度実績 延べ6,353名参加
- 雑誌・Web媒体への広告出稿
- YouTubeでの情報発信

引き続き長期投資志向の個人株主の増加を目指す

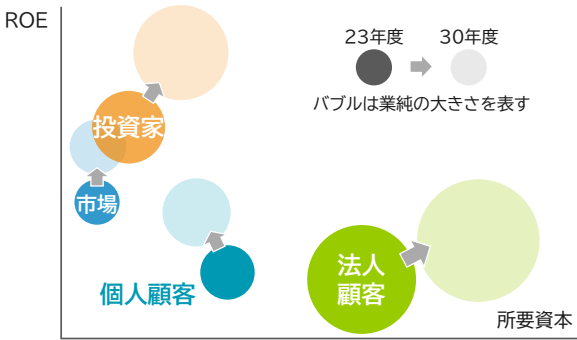
- 持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に向けた取り組みを推進
- PBR1倍以上を早期に達成することを目指す

		主な取り組み		主な指標(例)		参照ページ	
PBR	ROE	粗利	資産運用ビジネス戦略	プライベートアセットAUM		12-15	
			効率的なバランスシート活用	プロダクト与信比率		16-18	
		RORA	将来成長に向けた人的資本・IT/DX投資	成長投資額と効果		21-22	
			経費	経費コントロール	OHR		19-20
		RWA	リスクアセットコントロール	政策保有株式削減目標		9	
			資本の十分性と効率性の両立	(十分性) CET1比率		23	
		CET1 比率 (逆数)	将来の成長に向けた資本活用	資産運用戦略投資枠		24-27	
			資本	安定的かつ充実した株主還元	配当性向、DPS		28
	PER	利益成長率	事業ポートフォリオの強化	顧客別ROE		34-37	
			持続可能な社会の構築への貢献	GHG排出量		41-44	
		資本コスト	収益ボラティリティの抑制	(株価変動リスク)ヘッジ比率		32	
			ステークホルダーとの建設的な対話	個人株主比率		32	

顧客別ROE

	投資家	個人顧客	法人顧客	市場
23年度 ROE (前年度比)	37.6% (+5.8%)	9.6% (△0.4%)	7.5% (+0.7%)	19.0% (+1.3%)

顧客別ROEの改善イメージ



- マーケット事業の顧客性収益及び不動産事業収益は投資家、個人顧客、法人顧客の各々に分けて計上
- 投資家を含む年金ビジネスを法人顧客に計上した場合、法人顧客23年度8.6%
- 投資家は運用ビジネスを含む
- 上記グラフに含まれないその他は本部経費、政策保有株式／ヘッジ投信の損益およびRWA

ROEは事業横断的な特徴を踏まえ顧客別で管理

セグメント別業務純益



◆ ありたい姿に向けたイメージ



投資家・運用ビジネスをドライバーに成長

個人

(単位:億円)		24年度 上期	前年 同期比
実質業務純益	三井住友信託銀行	126	20
業務粗利益		756	63
個人ローン		331	△25
受信		77	52
投信・保険		231	25
事業間損益調整		140	9
経費		△629	△43
実質業務純益	その他グループ会社	100	△2
三井住友トラスト保証		55	△0
三井住友トラストクラブ		3	△5
UBS SuMi TRUST WM		22	3
実質業務純益	合計	227	18

資源を創出する領域

- 店舗ネットワークの見直し
- IT/DX活用による資源捻出

資源を投入する領域

- 富裕層・資産形成層
- デジタルマーケティング

法人

(単位:億円)		24年度 上期	前年 同期比
実質業務純益	三井住友信託銀行	672	87
業務粗利益		949	118
与信		856	86
受信		36	19
不動産NRL関連手数料		19	△6
シンジケートローン関連手数料		141	△35
証券代行関連手数料		146	22
事業間損益調整		△159	△3
経費		△276	△31
実質業務純益	その他グループ会社	164	14
三井住友トラスト・バナソニックファイナンス		54	8
三井住友トラスト・ローン&ファイナンス		58	0
Sumitomo Mitsui Trust Bank (Thai)		6	△4
実質業務純益	合計	837	101

資源を創出する領域

- 低採算相対与信等
- オンライン営業の拡大

資源を投入する領域

- 利の厚いプロダクト与信
- ESGトータルソリューション

投資家

(単位:億円)		24年度 上期	前年 同期比
実質業務純益	三井住友信託銀行	298	101
業務粗利益		490	111
AM		99	32
CS(年金)		314	16
IS(資産管理)		216	29
事務アウトソース費用		△206	△7
経費		△192	△10
実質業務純益	その他グループ会社	129	26
	Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong)	18	△12
	三井住友トラスト不動産投資顧問	2	1
	Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)	75	26
実質業務純益	合計	427	128

資源を創出する領域

- 堅確性を維持した年金・資産管理
ミドルバックのDX化

資源を投入する領域

- 運用力・商品組成功率強化
- プライベートアセット民主化

運用ビジネス

(単位:億円)		24年度 上期	前年 同期比
実質業務純益	TAM	41	8
実質業務粗利益		155	17
資金利益		0	△0
手数料収益		161	19
総経費		△114	△8
実質業務純益	日興AM	82	20
実質業務粗利益		320	34
資金利益		8	△2
手数料収益		297	13
総経費		△238	△14
実質業務純益	その他グループ会社	2	0
実質業務純益	合計	126	29

資源を創出する領域

- プロダクトの選択と集中
- 業務プロセス変革・効率化

資源を投入する領域

- コア戦略領域の人材獲得
- 商品組成に向けたシード投入

不動産

(単位:億円)		24年度 上期	前年 同期比
実質業務純益	三井住友信託銀行	117	27
業務粗利益		174	29
不動産仲介等手数料		137	27
不動産信託報酬等		37	2
その他不動産関連収益		△0	△0
経費		△57	△2
実質業務純益	その他グループ会社	50	8
三井住友トラスト不動産		46	8
三井住友トラスト基礎研究所		2	0
実質業務純益	合計	167	36

マーケット

(単位:億円)		24年度 上期	前年 同期比
実質業務純益	三井住友信託銀行	164	△182
業務粗利益		265	△171
資金ALM		167	22
顧客・共創		179	15
投資		△73	△210
その他		△8	0
経費		△101	△11
実質業務純益	合計	164	△182

資源を創出する領域

- 仲介・カストディのDX化
- 報酬の適正化

資源を投入する領域

- 資産運用・管理ビジネス
- 相続等資産運用への対応

資源を創出する領域

- IT・DXを活用した業務効率化
- RWAコントロール

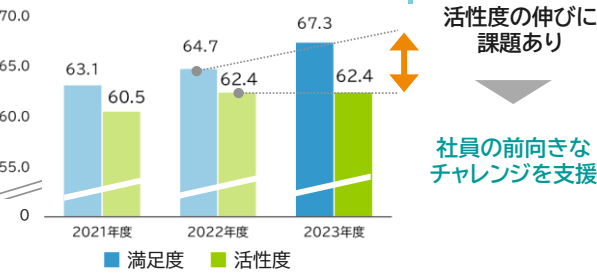
資源を投入する領域

- 投資・ALMの強化
- 市場性顧客ビジネスの強化

■ 社員一人ひとりの個の力を高める取り組みを充実。自ら挑戦し、成長する組織力の向上につなげていく

挑戦・イノベーションを生む風土醸成

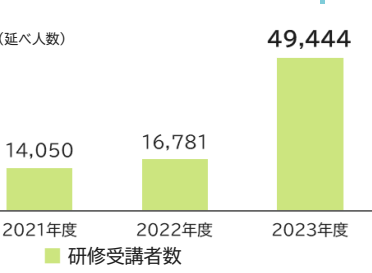
社員意識調査*1（三井住友信託銀行）



社員の自律的なキャリア形成

（三井住友信託銀行）

SuMiTRUST University



コンテンツの拡充と研修形式の多様化

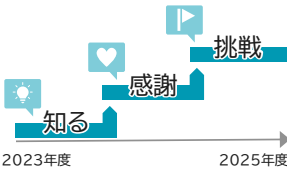
- 集合研修
- オンライン研修
- 公募研修*2

研修受講者数が大幅に増加

100周年プロジェクト



社員ワークショップを通じた共感・共創の構築



ジョブ図鑑



90種類以上の業務を解説*3

*1: 60ポイント以上が及第レベル

*2: 自ら選択して学べるコンテンツ

*3: 求められるスキル、推奨される研修・資格など

■ 信託グループ特有の専門性および多様性のある人材開発を進め、時代の変化に適応した組織づくりを目指す



専門人材*1

フェロー認定数
392人

宅地建物取引士
6,549人

ジェロントロジー・
コンシェルジュ
1,183人

FP1級
748人

実績(24/3) 目標/方向性

ジェンダー

女性管理職*2	31.6%	2030年度 34.0%
女性取締役・執行役員数*3	9名	—
男性育休取得率*4	111%	100%

中途採用

マネジメントポストの割合	24%	公平な登用
--------------	-----	-------

外国人

マネジメントポストの割合*5	74%	公平な登用
----------------	-----	-------

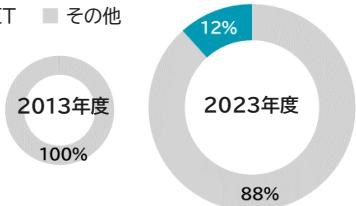
障がい者

障がい者雇用率*6	2.32%	注力
-----------	-------	----

戦略的な人材開発(IT)

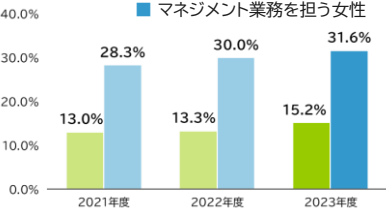
新卒・キャリア採用社員の初期配属先の変化

■ IT ■ その他



女性管理職の状況

■ 課長以上のラインポストにつく女性
■ マネジメント業務を担う女性



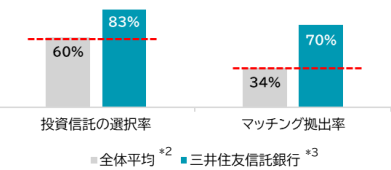
*1:24/3末時点 *2:マネジメント業務を担う女性比率 *3: 24/4時点
*4:23年度実績。各年度中に育休を取得した男性労働者の数を、各年度中に配偶者が出産した男性労働者の数で割った比率
*5:24/3末時点。海外拠点における割合 *6:24/6時点

当グループ社員における
FINANCIAL WELL-BEING^{*1}の実現

金融教育

福利厚生

- 年金業務・職域業務で培った本邦最高峰の教育を実施



(出所)運営管理機関連絡協議会および三井住友信託銀行

- 持株会の奨励金引き上げ後^{*4}、年間積立額^{*5}は2.45倍へ増加



次世代への
金融リテラシー教育

- 2023年度は116校、約15,000名^{*6}の小学生、中学生、高校生に対して金融教育を実施



三井住友トラスト・
資産のミライ研究所
ホームページ



社員から国民まで、豊かな未来をつくる
資産形成をサポート

^{*1}: FINANCIAL WELL-BEINGとは「お金や資産について、不測の事態に対する備えと将来に向けた準備ができて、安心できる状態」を指す
^{*2}: 23/3末時点 ^{*3}: 24/3末時点 ^{*4}: 2022年度に8%から20%へ引き上げ ^{*5}: 社員拠出額 ^{*6}: 23年度実績

- カーボンニュートラル宣言の実現に向け、主な指標や目標を開示し、移行計画に沿って対応推進
- 6セクターの投融資ポートフォリオのGHG排出量*1の2030年中間削減目標を開示(24年3月)

カーボンニュートラル宣言(2021年10月)

- ① 信託銀行グループのもつ多彩で柔軟な機能を活用して、脱炭素社会の実現に貢献
- ② 投融資ポートフォリオの温室効果ガス排出量について、2050年までにネットゼロを目指す
2050年ネットゼロを達成するための2030年までの中間目標について、NZBAの枠組みに即し、作成
- ③ 自社グループの温室効果ガス排出量を、2030年までにネットゼロにする



移行計画などの詳細は下記参照
[TCFDレポート日本語版](#)

*1: 当該6セクターでNZBA9セクターの94%をカバーしていることから、追加の目標設定は行わない予定
*2: 2021年6月末時点の運用資産85兆円の50%である約43兆円を対象
*3: 2021年12月末時点の運用資産31兆円の43%である約13兆円を対象

主な指標と目標

指標	目標	実績
自社グループのGHG排出量		
Scope1	2030年度 ネットゼロ	5,411t-CO ₂ e(2022年度)
Scope2	2030年度 ネットゼロ	4,586t-CO ₂ e(2022年度)
投融資ポートフォリオのGHG排出量		
2050年 ネットゼロ		
電力セクター(排出原単位)	2030年度 138~173g-CO ₂ e/kWh	253g-CO ₂ e/kWh (2022年度)
石油・ガスセクター (排出量削減率)	2030年度 ▲13%~▲31%(2021年3月対比)	+19%(2022年度)
不動産セクター(排出原単位)	2030年度 34~41kg-CO ₂ e/m ²	62kg-CO ₂ e/m ² (2022年度)
海運セクター (Portfolio Climate Alignment)	2030年度 0%以下	新基準:(努力)+21.2%、(最低)+16.9%(2022年度) 旧基準:▲4.5%(2022年度)
鉄鋼セクター(排出量削減率)	2030年度 ▲22%~▲27%(2020年3月対比)	▲22%(2022年度)
自動車 生産(排出量削減率)	2030年度 ▲47%(2020年3月対比)	▲30%(2022年度)
自動車 セクター 製品(排出原単位)	2030年度 106~128g-CO ₂ e/vkm	196g-CO ₂ e/vkm (2021年度)
運用ポートフォリオのGHG排出量		
2050年 ネットゼロ		
三井住友トラストAM	2030年の排出原単位を 2019年比半減 ^(※2)	▲8.7%(2023年6月)
日興AM	2030年の排出原単位を 2019年比半減 ^(※3)	▲22.8%(2022年12月)
石炭火力発電向け貸出残高	2040年度 ゼロ	約1,540億円(2022年度末)

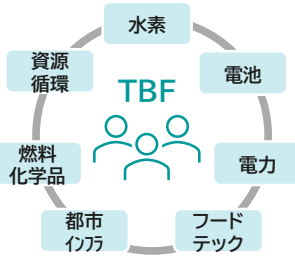
Technology-based Finance(TBF)チーム

社会課題

脱炭素などの社会課題解決に必要な技術の社会実装ニーズ

当社のソリューション

専門分野の技術に関する深い知見を持つTBFチーム



お客さまの
サステナブル戦略の
実行をサポート

- 技術評価・分析
- 社会実装に向けた伴走支援
- インパクト評価
- 経営支援
- オープンイノベーション、共同研究

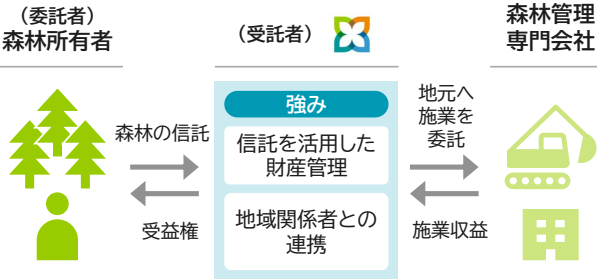
森林ビジネスの推進（森林信託）

社会課題

豊富な森林資源の活用・再資源化

当社のソリューション

所有者負担の軽減や地域の活性化を進める森林信託



具体事例 | 重水*のリサイクル



水電解装置

- 重水のリサイクル技術を確認し、安価かつ安定した重水素供給を目指すプロジェクト
- TBFチームは、市場調査や重水製造プロセスの設計支援を実施
- 今後はプロジェクトに融資するなどして資金需要に応えることを検討

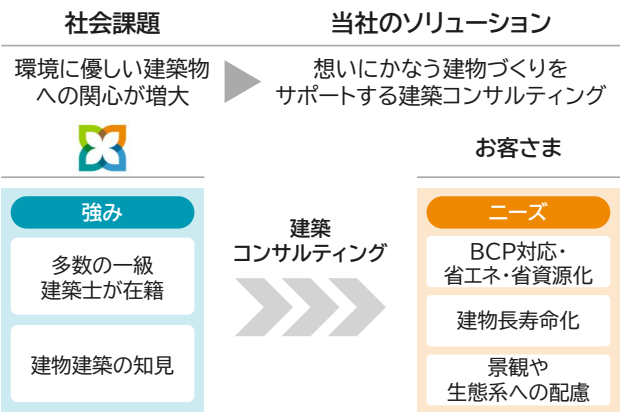
トピック | ドローンを活用した課題解決



- 森林信託の拡大には信託財産の特定に課題
- 先端技術開発を行う信州大学認定ベンチャーに出資
- ドローンを活用して単木データを取得、解析し、森林境界の課題解決に取り組み

*: 水素の同位体酸化物。主な用途は、有機EL材料、医薬品、核融合燃料など

建築コンサルティング(環境不動産)



具体事例 | 金融機関新本店ビル



竣工:2023年

- 免震構造や高潮対策、省エネ・省CO2のための高断熱化・自然採光・自然換気、既存地下構造利用で省資源化を実現
- 国土交通省のサステナブル建築物等先導事業(省CO2先導型)に採択
- CASBEE福岡で最上位「S評価」を取得

資産運用の取り組み



トピック | 英国スチュワードシップ・コード署名機関に承認



サステナブル・インベストメント・グローバルヘッド(日興AM)
ナタリア ラジェスカ

- 承認には、世界最高水準といわれる本コードの基準を充足することが必要
- 日興AMは2022年にアジアを拠点とする資産運用会社として初めて承認。以降3年連続で承認
- TAMIは2024年に承認

ESG評価

邦銀内で高い優位性

評価機関	時点	評価
MSCI	24/6	AA
Sustainalytics	24/4	20.7
FTSE	24/6	3.8

採用インデックス

主要なインデックスに採用

- 2024 MSCI 日本株 女性活躍指数(WIN)
- 2024 MSCI 日本株 ESG セレクト・リーダーズ
- 2024 MSCI ESG Leaders Indexes
- FTSE 4Good Index Series
- FTSE Blossom Japan Index
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index
- S&P カーボンエフィシエント指数
- Morningstar Japan ex-REIT Gender Diversity Tilt Index

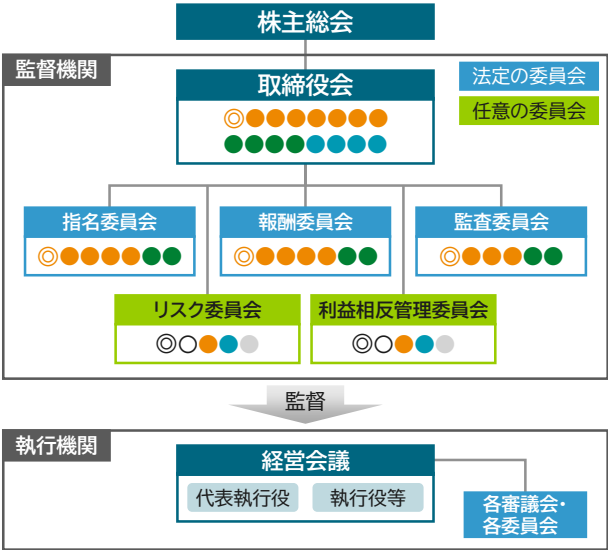
参画する主なイニシアティブ

国内外の重要イニシアティブに参加

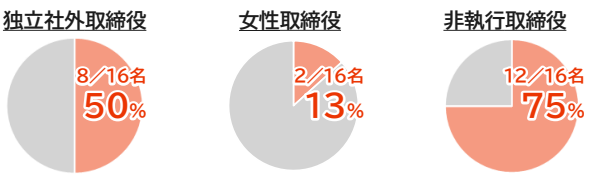
イニシアティブ	三井住友 トラスト	三井住友 信託	TAM	日興AM
 国連グローバル・コンパクト	●			
 責任銀行原則	●			
Signatory of:  Principles for Responsible Investment 責任投資原則		●	●	●
 (NZBA)	●		●	●
 GXリーグ		●		

監督体制(2024年9月末時点)

- 委員会等設置会社
 - 取締役会議長および各委員会の委員長は、全て社外取締役
- ◎：社外(取締役、議長・委員長) ●：社外(取締役) ◎：社外(有識者、委員長)
○：社外(有識者) ●：社内・非執行 ●：社内・執行
●：執行役(非取締役)

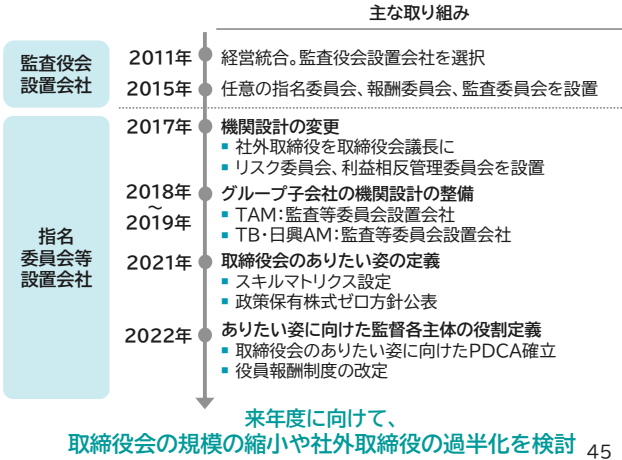


取締役種別による割合



取締役会の実効性向上の歩み

取締役会の実効性は着実に進捗



	固定／ 業績連動	報酬構成割合(標準)	
		社長	社長以外
月例報酬			
固定報酬	固定	25%程度	40%程度
個人役割報酬	固定	15%程度	20%程度

2024年度の
役員報酬体系の
見直しのポイント

- 経済動向や社会情勢、当グループの経営環境・業績などを踏まえ、また外部専門機関から提供された経営者報酬の還元資料も参考に、マーケットプライスを意識した報酬水準に変更
- 中長期インセンティブである株式報酬を中心に業績連動報酬を引き上げ
- 相対TSR(株主総利回り)を新たに導入
- 株式報酬の業績指標として、単年度の目標達成率とともに、前中期経営計画の最終年度実績からの伸び率での複数年度評価を追加

役員賞与			
業績連動賞与 (短期インセンティブ報酬)	業績連動	25%程度	20%程度

指標種別	業績連動報酬に係る指標	評価ウェイト	算定方法
短期業績指標	① 連結実質業務純益	66.7%	①②それぞれの達成率につき2:1のウェイトで加重平均して算定
	② 親会社株主に帰属する当期純利益	33.3%	

株式報酬		
RS信託 (中長期 インセンティブ 報酬)	業績連動	変更点
		35%程度 20%程度

業績指標	① 連結実質業務純益	20%	変更点 当事業年度目標達成率と、前中期経営計画対象期間最終年度実績比を1:1で平均して算定
	② 親会社株主に帰属する当期純利益	10%	
株価指標	変更点 ③ 相対TSR(株主総利回り)		当中期経営計画対象期間の当社TSRの相対的な評価により算定。ただし、当社TSRが100%未満の場合は、最大100%とする
	④ 連結自己資本ROE	10%	
財務指標	⑤ 連結CET1比率 (普通株式等Tier1比率)	10%	中期経営計画における各々の指標の達成状況や進捗状況を定性評価し、評価点を算定
	⑥ 連結OHR(経費率)	10%	
ESG指標	⑦ ESG総合評価(個別項目:気候変動、FD・CS、社員エンゲージメント、DE&I(女性活躍推進等)、ESG評価機関評価)	30%	評価対象項目ごとの活動状況を定量・定性の両面から評価し、総合評価に基づき評価点を算定

		氏名	スキルマトリックス								法定委員会				
			企業経営	財務・会計	法務・リスク管理・コンプライアンス	信託・管理	運用・資産	デジタル・IT・テクノロジー*2	サステナビリティ			国際性*3	指名	報酬	監査
									環境	社会	DE&I				
社外	取締役	松下 功夫	●	●					●	●		●	◎	○	
		河本 宏子	●		●							●	○	◎	
		加藤 宣明	●					●	●	●			●	○	○
		鹿島 かおる	●	●	●							●	○	○	◎
		伊藤 友則				●			●			●			○
		渡辺 一	●	●	●	●			●	●		●	○	○	
		藤田 裕一	●	●	●	●						●			○
		榊原 一夫			●					●					○
社内	非執行取締役	大久保 哲夫	●	●	●	●			●	●	●	○	○		
		橋本 勝	●	●	●	●			●	●	●	○	○		
		中野 俊彰	●		●	●								○	
		加藤 功一	●			●								○	
	執行取締役	高倉 透	●		●	●			●	●	●				
		海原 淳	●		●	●									
		鈴木 康之	●		●	●									
		大山 一也	●	●	●	●			●	●	●				

新任取締役



藤田氏 主な略歴

- 2017年～2020年
東京海上ホールディングス(株)専務取締役／
Chief Investment Officer (CIO)

資産運用・資産管理を軸としたビジネスモデルを実現するために必要なスキルを有する社外取締役を選定



榊原氏 主な略歴

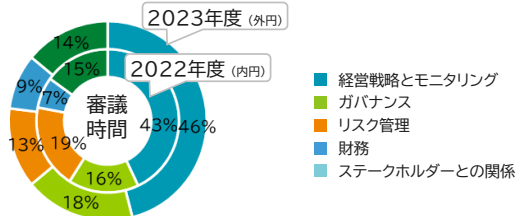
- 2020年～2021年
大阪高等検察庁検事長
- 2021年より
アンダーソン・毛利・友常
法律事務所外国法共同
事業顧問

法律と組織マネジメントのスキルを有し、三井住友信託銀行の社外取締役として監査等委員を務めた経験より選定

*1: 2024年9月末時点 *2: デジタルITスキルについては更なる強化が必要と認識し、執行側であるIT委員会等における外部有識者からの意見などを踏まえた審議を実施
*3: 海外勤務等の経験の有無にて判断

2023年度 取締役会の審議事項

取締役会の審議状況



2023年度取締役会における主な審議テーマ・トピックス

テーマ分類	主なトピックス
バーパス・マテリアリティ・価値創造プロセス	グループ全体へのバーパス浸透
ステークホルダーとの望ましい関係の構築方針	ステークホルダーとの対話方針、お客さま本位の業務運営、政策保有株式、健康経営・DE&I・人事制度高度化、サステナビリティ推進
中長期経営戦略・資本分配のディシプリン	事業ポートフォリオ、グループ資産運用ビジネス戦略、DX戦略、資本政策
経営戦略・資本分配を支える基盤	管理会計、サステナビリティガバナンス(含、マテリアリティマネジメント)
内部統制面の基本方針	サステナビリティリスク管理方針、サイバーセキュリティ、システム開発リスク、コンプライアンス意識醸成

2023年度取締役会評価の実施結果について

取締役会の今後のありたい姿の実現に向けた着実な前進を確認

課題

- ☑ ステークホルダーへのアカウンタビリティ向上の取り組みや審議の拡充
- ☑ 事業ポートフォリオ、経営戦略、資源配分などの審議の充実
- ☑ 取締役会の構成のあり方に関する審議の充実

- 中長期経営戦略に重要な影響を及ぼすテーマや、ビジネスモデルを変革する中で持続的な競争優位の確立に向けた議論を深める
- 取締役会の実効性向上に向けた取締役会の構成のあり方に関する審議の深化を進める

(参考) 2024年度 の取締役会の審議テーマ例

ステークホルダーとの関係強化

- 100周年を機としたブランド戦略
- ステークホルダーとのエンゲージメント状況
- サステナビリティ推進

中長期経営戦略・資本分配

- 事業ポートフォリオ高度化と経営資源配分
- グループ資産運用ビジネス
- 人材ポートフォリオの構築の方向性

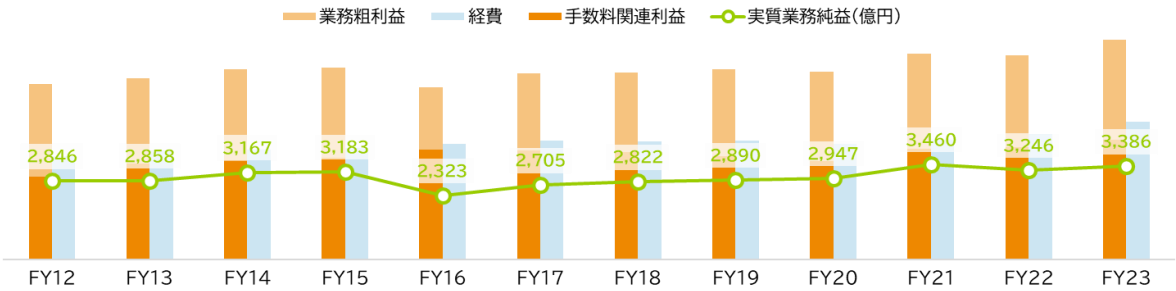
監督機関

- グループガバナンスの高度化 等

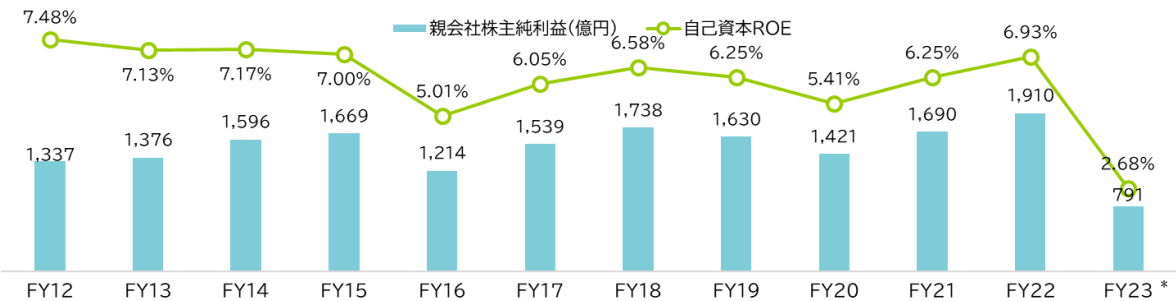
内部統制

- 環境変化、ビジネスモデル変革を踏まえたリスク管理の高度化 等

業務粗利益・経費・実質業務純益

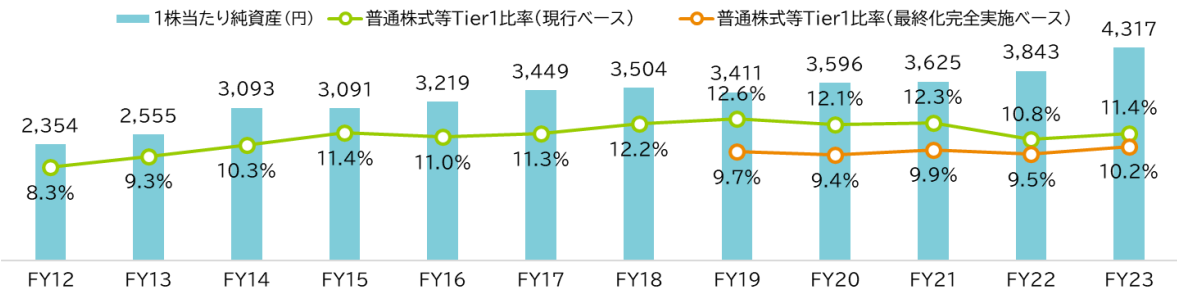


親会社株主純利益・自己資本ROE

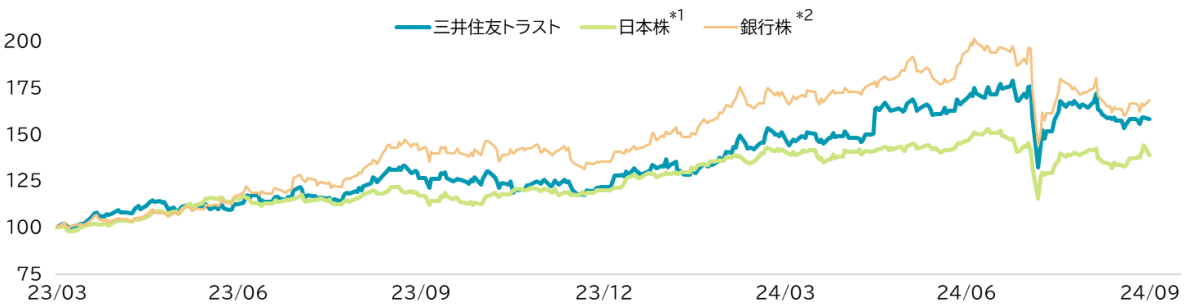


*：2023年度は、政策保有株式及びベア投信の損益影響を除くと、親会社株主純利益は概ね期初予想(2,000億円)を上回る水準と試算

1株当たり純資産・普通株式等Tier1比率

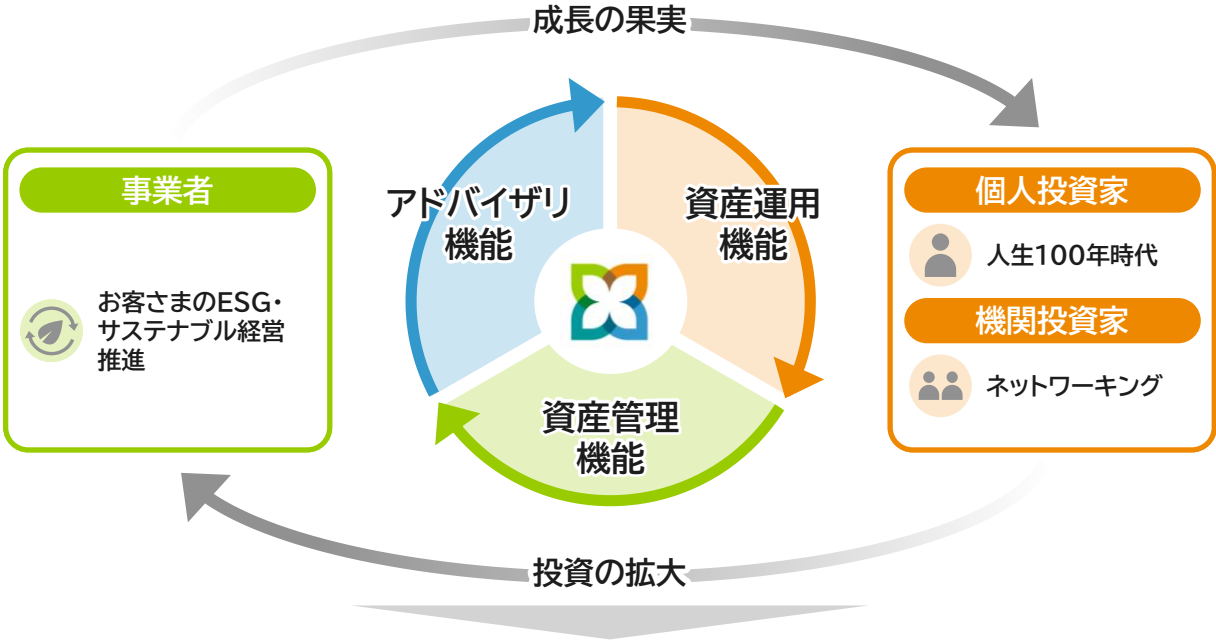


Total Shareholder Return (23/3=100)

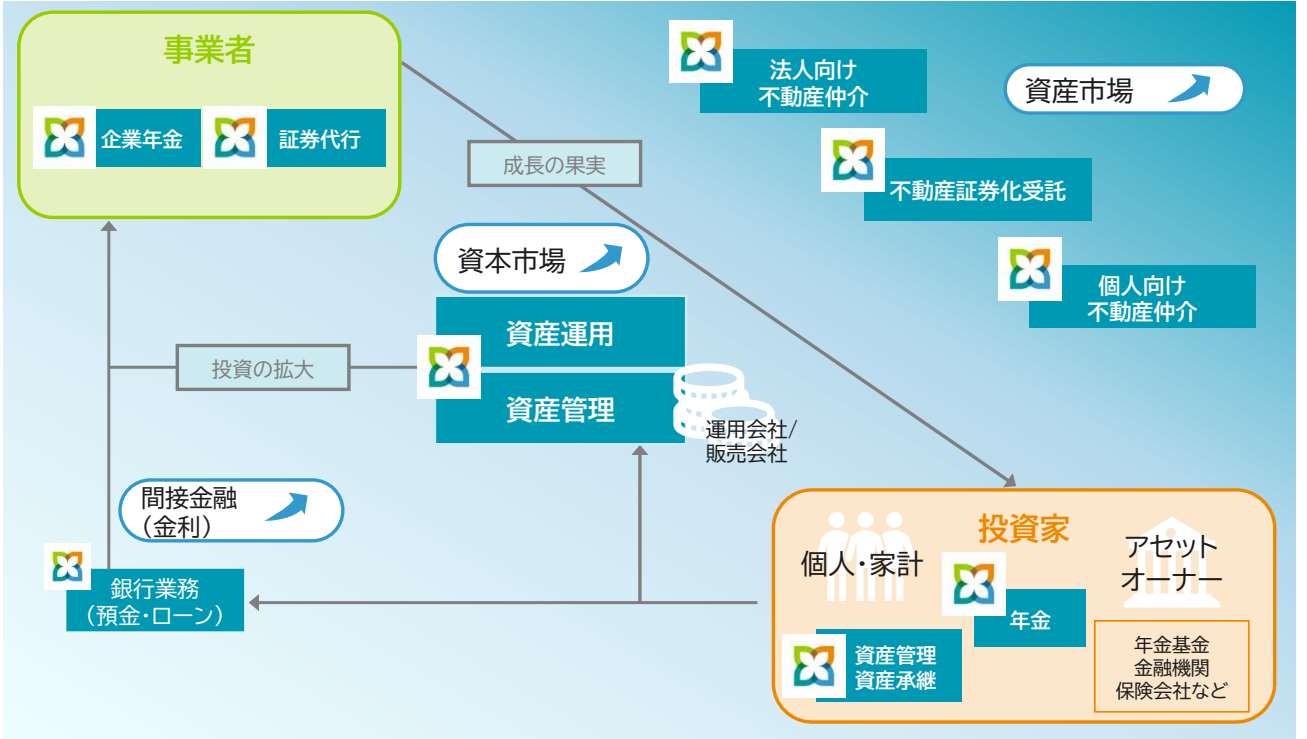


*1: 配当込みJPX日経インデックス400

*2: 配当込みTOPIX業種別(銀行業)



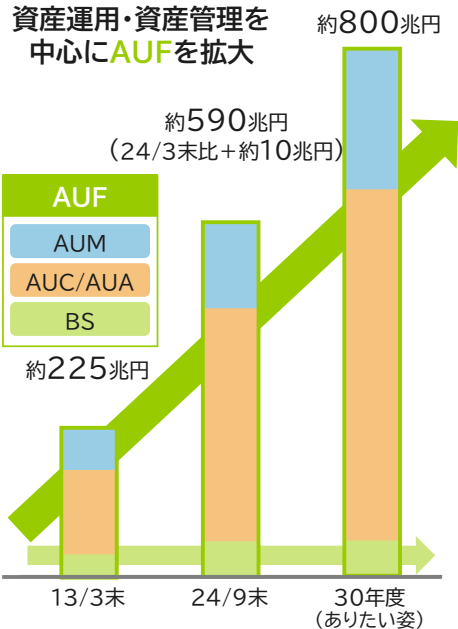
好循環を加速し、Assets Under Fiduciary(AUF)を拡大



AUF
(Assets Under Fiduciary)

当社が社会課題解決と市場の創出・拡大に
貢献する取組の規模を示す指標

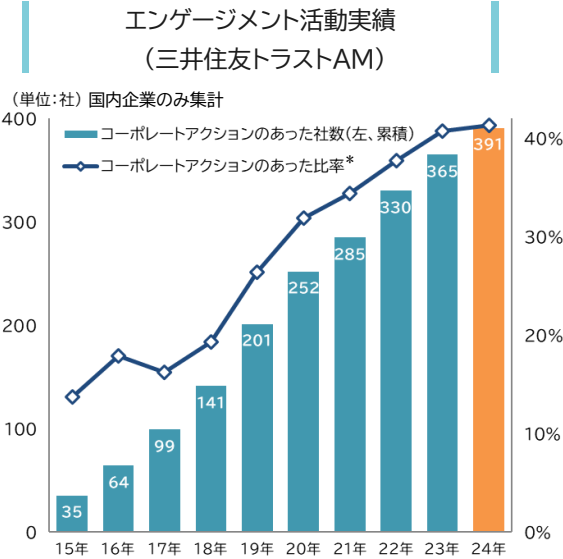
資産運用・資産管理を
中心にAUFを拡大



主な内訳	24/9残高 (24/3末比)	ありたい姿*1
資産運用残高	137兆円 (△3兆円)	215兆円
うちプライベート アセット関連	7兆円 (+0兆円)	24兆円
資産管理残高*2	316兆円 (+10兆円)	460兆円
不動産 証券化受託残高	28兆円 (+1兆円)	30兆円
投コン残高	8兆円 (+0兆円)	9兆円
遺言保管先の 総資産額	5兆円 (+0兆円)	7兆円
貸出金 (単体)	32兆円 (△1兆円)	採算改善

*1: ありたい姿は過去に開示した数値の再掲(開示時点の定量イメージ)
*2: カストディ・アドミ等による資産管理残高に加え、BPO・レポート等(社内向け含む)のサービス提供対象残高を含む

- 三井住友トラストAMでは、投資リターンの最大化に向けた効率的かつ効果的な投資家向けエンゲージメントを実施
- 今後はバリューアップエンゲージメントも実施し、さらなる超過収益獲得を目指す



*: コーポレートアクションのあった社数(累積)をエンゲージメントした社数(累積)で除したもの
(期間)2014年7月～2024年6月

- 各種取り組み
- (期間)2023年7月～2024年6月
- 国内・海外エンゲージメント件数:約2,000件
 - 国内・海外議決権行使対象:約5,100社
 - グローバル・ネットワーク・イニシアチブ:19団体
 - 国内ネットワークイニシアチブ:6団体

外部評価

IR担当者向けのエンゲージメント活動アンケート*2

総合1位

*2: みずほR&T「実効的なスチュワードシップ活動について考える」2022年度番号はみずほR&T発行の出所元レポートに準ずる:①投資先企業について深い理解を有している:1位(43%)、②企業価値向上に資する具体的な提案を行っている:1位(41%)、③経営陣との有益なエンゲージメントを行っている:1位(31%)、④長期的な視点にたったエンゲージメントを行っている:1位(41%)、⑤サステナビリティに関する有益な対話を行っている:3位(22%)、⑥外形基準等に依存せず、対話に基づいて議決権を行使:1位(30%)、⑦総会前の対話、行使結果のフィードバックに積極的:1位(22%)(複数回答可)

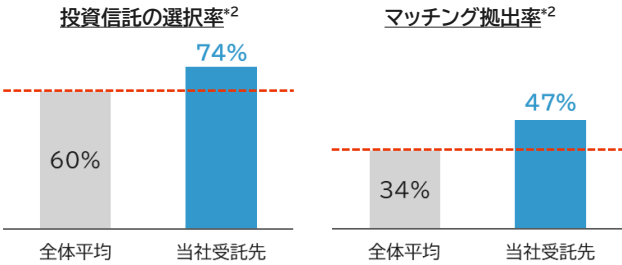
- 家計を起点とした好循環の実現には、個人の金融リテラシー向上が不可欠
- 実績ある当グループの高品質な金融教育を幅広く提供することで、国民の長期的な資産形成をサポート

金融リテラシーの向上が課題

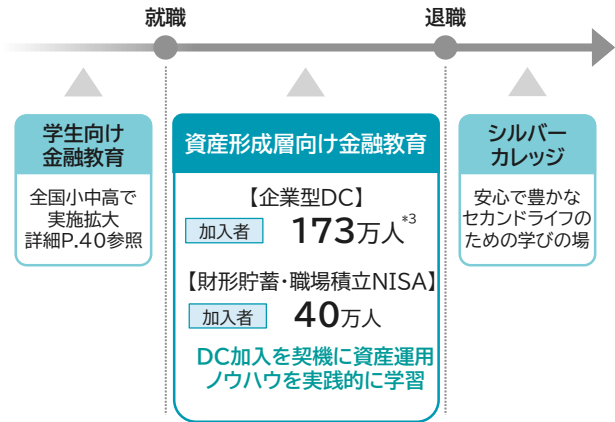
- 日本国民が資産運用を行わない理由*1
- 1位 資産運用に関する知識がない 40%

当グループの強み 年金(DC)ビジネスで培った
高品質な投資教育のノウハウ

当社受託先における高い実績



*1: (出所)金融庁「リスク性金融商品販売に係る顧客意識調査結果(21年6月)」
*2: 全体平均23年3末基準、当社受託先24年3末基準



DC加入者基盤を中心に
幅広い世代に金融教育を拡大

「貯蓄から投資」の好循環を後押し

*3: 24年3月末確報値

- 不動産を含む顧客の全資産の状況を踏まえた、最適な資産運用・管理・承継の提案力が強み
- 顧客ニーズに応える、多様な商品、サービスを組成することでアドバイザー、資産運用の両面で好循環を加速

不動産 を含む**全資産**が対象

年金 などの**将来キャッシュフロー**にも着目

 **三井住友信託銀行**



顧客にとって
最適な意思決定
を支援



顧客ニーズに応える
商品組成力・ソリューション提供力

- ✓ 不動産仲介
- ✓ 投資信託 etc.

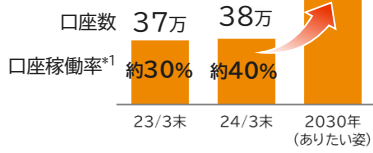
 **三井住友トラスト不動産**  **三井住友トラスト・アセットマネジメント**
nikko am **日興アセットマネジメント**

NISA | NISA法改正を契機とした機能提供

【三井住友信託銀行】

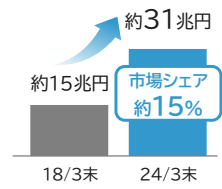
NISA口座数と稼働率

口座の獲得・活性化に注力



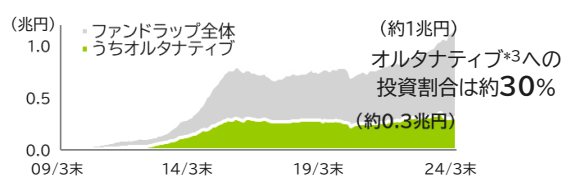
【グループ運用会社】

資産運用残高(公募株式投資)^{*2}



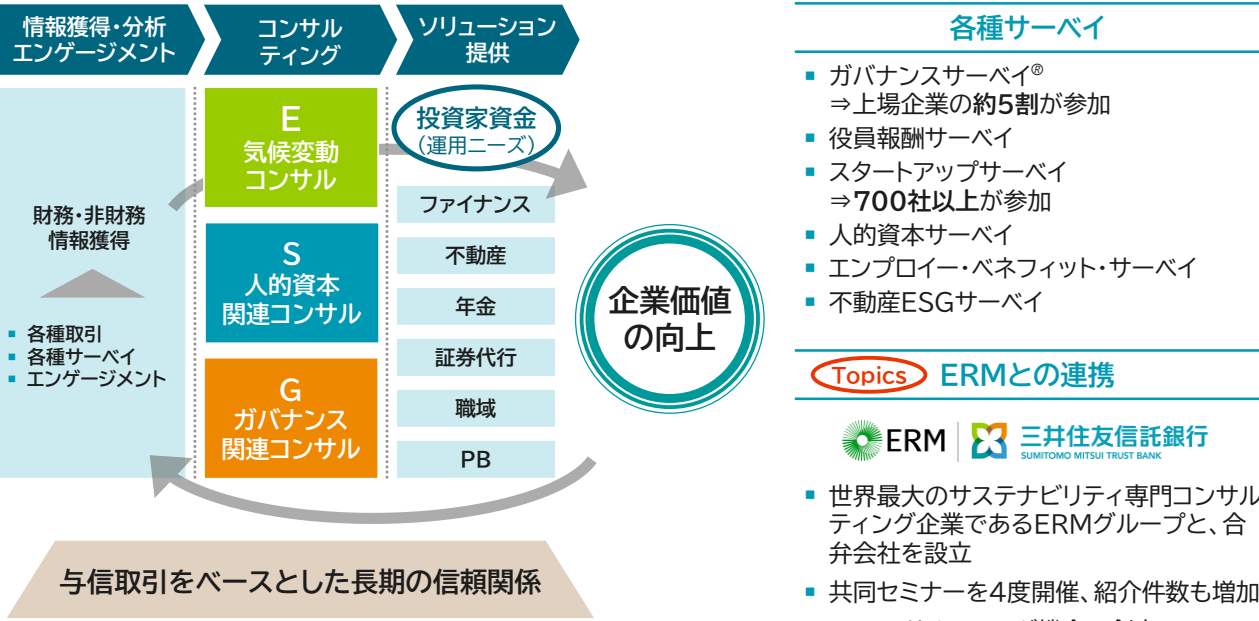
**ファンド
ラップ**

オルタナティブを含む最適なポートフォリオを提案



^{*1}: 当社に開設しているNISA口座のうち各年の1月以降にNISA口座で投資信託を購入した割合
^{*2}: SMTAM/日興AM合算、ETF含む (出所)投資信託協会
^{*3}: ヘッジファンド、コモディティ、REIT

- エンゲージメントや様々な取引を通じて得た情報により、企業のお客さまが抱える経営課題を「見える」化
- コンサルティング、ソリューション提供により、お客さまの企業価値の向上に貢献



24年度上期 決算の概要

損益の状況

	(億円)	23年度 上期	24年度 上期	増減	24年度 通期予想
1	実質業務純益 *1	1,663	1,695	32	3,400
2	実質業務粗利益 *1	4,284	4,508	224	9,100
3	実質的な資金関連の損益 *2	1,361	1,751	389	
4	手数料関連利益	2,265	2,452	187	
5	その他の利益	657	303	△ 353	
6	総経費 *1	△ 2,620	△ 2,812	△ 191	△ 5,700
7	人件費	△ 1,182	△ 1,238	△ 56	
8	物件費	△ 1,366	△ 1,478	△ 111	
9	税金	△ 72	△ 95	△ 23	
10	与信関係費用	△ 17	△ 62	△ 44	△ 200
11	株式等関係損益	△ 954	399	1,354	500
12	その他の臨時損益	△ 175	△ 203	△ 27	△ 400
13	経常利益	515	1,830	1,314	3,300
14	特別損益	30	0	△ 30	
15	税金等調整前純利益	546	1,830	1,283	
16	法人税等合計	△ 101	△ 494	△ 393	
17	非支配株主純利益	△ 4	△ 7	△ 3	
18	親会社株主純利益	440	1,328	887	2,400
19	1株当たり純利益(EPS)(円)	60	184	124	
20	発行済株式総数(百万株)*3	726.2	719.1	△ 7.0	

実質業務純益

- ・ 通期予想3,400億円に対する進捗率は50%と予想に沿った進捗
- ・ 実質的な資金関連の損益は、前年同期比389億円の増益。円金利上昇影響に加え、組合出資関連収益の増加が主因
- ・ 手数料関連利益は、同187億円の増益。資産運用・資産管理に加え、不動産、証券代行などの手数料ビジネスが好調を維持
- ・ その他の利益は、同△353億円の減益。マーケット関連の減益が主因
- ・ 総経費は同191億円増加、進捗率49%

株式等関係損益

- ・ 前年度特殊要因(ベア投信の持ち値改善処理)の解消が増益の主因
- ・ 上期の政策保有株式の削減実績は取得原価ベースで293億円と順調含み益の大きい銘柄の売却が進んだため進捗率は高め
 - 政策保有株式売却益553億円、ベア投信の損失△173億円
 - 24/9月末のヘッジ比率は25%程度

特別損益

- ・ 特別損益は、同△30億円の減益。前年度に計上した関係会社株式売却益の剥落が主因

親会社株主純利益

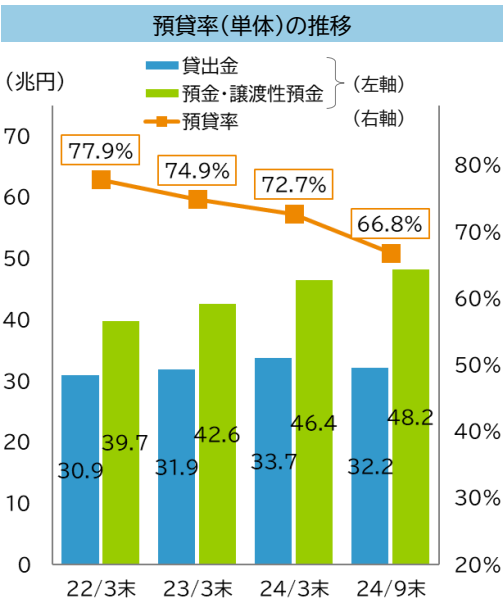
- ・ 通期予想2,400億円に対する進捗率は55%と堅調

*1: 実質業務純益・実質業務粗利益・総経費は、持分法適用会社の損益等も考慮した社内管理ベースの計数
*2: 実質的な資金関連の損益は、「資金関連利益」に「その他の利益」に含まれる外貨余資運用益を加算
外貨余資運用益については、P.75を参照
*3: 普通株式(自己株式除き)の期中平均

バランスシートの状況

(億円)		24/3末	24/9末	増減
1	資産	758,769	769,490	10,721
2	現金預け金	228,316	253,720	25,403
3	有価証券	99,389	103,199	3,809
4	貸出金	334,209	320,243	△ 13,965
5	その他の資産	96,854	92,327	△ 4,527
6	負債	727,392	737,406	10,014
7	預金・譲渡性預金	466,392	485,590	19,198
8	信託勘定借	43,277	36,849	△ 6,428
9	その他の負債	217,721	214,965	△ 2,755
10	純資産	31,376	32,083	706
11	株主資本	25,663	26,573	909
12	その他の包括利益	5,399	5,204	△ 195
13	非支配株主持分等	313	306	△ 7
14	1株当たり純資産(BPS)(円)	4,316	4,419	102
15	発行済株式総数(百万株)*	719.5	719.0	△ 0.5
(参考)				
16	預貸率(単体)	72.7%	66.8%	△ 5.9%
17	不良債権比率(単体)	0.3%	0.3%	0.0%

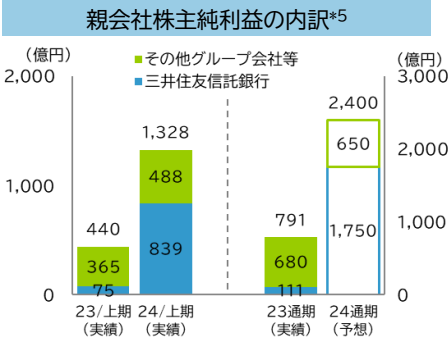
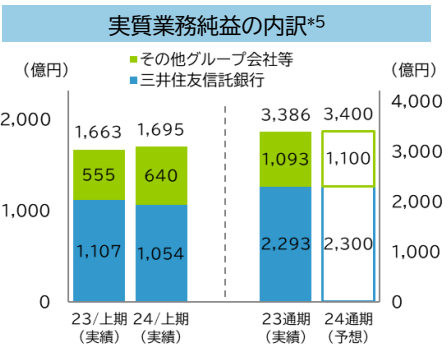
*: 普通株式(自己株式除き)



損益の状況(グループ会社別)

	(億円)	23年度 上期	24年度 上期	増減
1 実質業務純益（以下は各社寄与額 *1）		1,663	1,695	32
2 うち 三井住友信託銀行 *2*4		1,521	1,232	△ 289
3 三井住友トラスト・アセットマネジメント		33	41	8
4 日興アセットマネジメント*3		61	82	20
5 三井住友トラスト不動産		37	46	8
6 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス*3		46	54	8
7 三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス		57	58	0
8 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		49	75	26
9 Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) *4		30	18	△ 12
10 三井住友トラスト保証*3		56	55	△ 0
11 三井住友トラストクラブ		9	3	△ 5
12 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		19	22	3
13 親会社株主純利益（以下は各社寄与額 *1）		440	1,328	887
14 うち 三井住友信託銀行 *2*4		489	1,017	528
15 三井住友トラスト・アセットマネジメント		23	28	5
16 日興アセットマネジメント*3		80	51	△ 29
17 三井住友トラスト不動産		26	32	6
18 三井住友トラスト・パナソニックファイナンス*3		24	39	14
19 三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス		40	40	△ 0
20 Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.)		39	59	20
21 Sumitomo Mitsui Trust (Hong Kong) *4		26	15	△ 10
22 三井住友トラスト保証*3		39	38	△ 1
23 三井住友トラストクラブ		3	1	△ 2
24 UBS SuMi TRUSTウェルス・マネジメント		15	18	2

*1: グループ会社の実質的な寄与額(業績に直接関連しない連結調整要因を除く)を記載
*2: 子会社等配当(23/上期: 413億円、24/上期: 177億円、増減: △236億円)を含む
*3: 子会社毎の連結ベース
*4: 23/4Qより収益管理方法を見直し



*5: 三井住友信託銀行は、子会社等配当控除後の金額。
子会社等配当の金額は、(*2)およびP77を参照

損益の状況(セグメント別)

(億円)		23年度上期	24年度上期		24年度上期		24年度
		実質業務 純益 ^{*1}	実質業務 粗利益 ^{*1}	増減	総経費	実質業務 純益 ^{*1}	実質業務純益 通期予想 ^{*1}
1	総合計	1,663	4,508	224	△ 2,812	1,695	3,400
2	個人	209	1,125	74	△ 897	227	400
3	三井住友信託銀行	106	756	63	△ 629	126	220
4	その他グループ会社	102	368	11	△ 268	100	180
5	法人	735	1,390	149	△ 553	837	1,520
6	三井住友信託銀行	585	949	118	△ 276	672	1,190
7	その他グループ会社	150	441	30	△ 276	164	330
8	投資家	299	847	169	△ 420	427	640
9	三井住友信託銀行 ^{*2}	196	490	111	△ 192	298	470
10	その他グループ会社 ^{*2}	102	357	57	△ 227	129	170
11	不動産	131	325	48	△ 157	167	390
12	三井住友信託銀行	89	174	29	△ 57	117	310
13	その他グループ会社	41	151	18	△ 100	50	80
14	マーケット	347	265	△ 171	△ 101	164	550
15	運用ビジネス ^{*3}	97	487	53	△ 360	126	250

*1: 各セグメントの「実質業務粗利益」および「実質業務純益」には、関連する臨時損益(「株式等関係損益」、「株式関連派生商品損益」等)の一部を便宜的に含めており、「総合計」において調整
*2: 23/4Qより収益管理方法を見直し
*3: 資産運用会社(三井住友トラスト・アセットマネジメント(連結)、日興アセットマネジメント(連結)、スカイオーシャン・アセットマネジメント、JP投信)の合計

損益の状況(三井住友信託銀行)

		23年度 上期	24年度 上期	増減
	(億円)			
1	実質業務純益	1,521	1,232	△ 289
2	業務粗利益	2,943	2,754	△ 188
3	実質的な資金関連の損益	1,547	1,626	79
4	うち子会社等配当*1	413	177	△ 236
5	手数料関連利益	944	1,051	107
6	特定取引利益・外国為替売買損益	239	65	△ 173
7	特定取引利益	△ 86	600	687
8	外為売買損益(外貨余資産運用益以外)	325	△ 535	△ 861
9	国債等債券関係損益	△ 27	31	58
10	金融派生商品損益	251	△ 3	△ 254
11	経費	△ 1,421	△ 1,522	△ 100
12	与信関係費用	△ 6	△ 48	△ 41
13	その他臨時損益	△ 1,044	211	1,255
14	うち株式等関係損益	△ 970	310	1,281
15	年金数理差異等償却	△ 23	13	37
16	経常利益	470	1,394	924
17	特別損益	10	△ 8	△ 18
18	税引前当期純利益	480	1,386	905
19	法人税等合計	8	△ 369	△ 377
20	当期純利益	489	1,017	528

		23年度 上期	24年度 上期	増減
21	手数料関連利益	944	1,051	107
22	うち投資運用コンサルティング関連	205	231	26
23	資産運用・資産管理関連	345	411	65
24	不動産仲介関連	109	137	27
25	証券代行関連	123	146	22
26	相続関連	21	19	△ 1
27	法人与信関連*2	233	175	△ 57
28	国債等債券関係損益	△ 27	31	58
29	国内債	△ 0	△ 16	△ 16
30	外債	△ 27	47	74
31	経費	△ 1,421	△ 1,522	△ 100
32	人件費	△ 642	△ 649	△ 7
33	給与等	△ 590	△ 608	△ 18
34	退職給付費用	48	64	16
35	その他人件費	△ 100	△ 105	△ 5
36	物件費	△ 736	△ 814	△ 77
37	システム関連費用	△ 268	△ 322	△ 53
38	その他物件費	△ 468	△ 492	△ 23
39	税金	△ 42	△ 58	△ 16

*1: 連結ではグループ会社間取引として相殺消去される
*2: 増減の主な要因は、前年度における大口案件の剥落によるものであり、当該要因を除けば増益

与信関係費用と銀行法及び再生法に基づく債権

[与信関係費用の状況]		23年度 上期	24年度 上期	主な発生要因(24年度上期)
(億円)				
1	三井住友信託銀行	△ 6	△ 48	区分悪化:約△170億円 区分改善:約20億円 残高要因等(含む取立益):約100億円
2	一般貸倒引当金	△ 21	119	
3	個別貸倒引当金	53	△ 170	
4	償却債権取立益	2	3	
5	貸出金売却損・償却	△ 41	△ 2	
6	その他グループ会社	△ 10	△ 13	泰国三井住友信託銀行△12億円
7	合計	△ 17	△ 62	

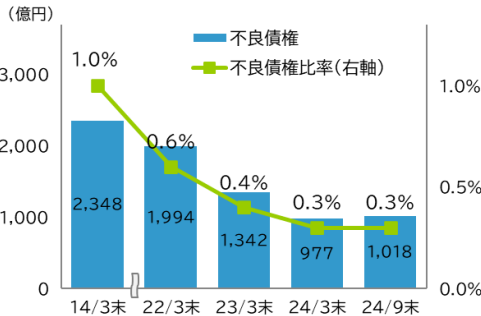
特例引当金残高
約110億円
(24/9末)

[銀行法及び再生法に基づく債権の状況(単体)]

(億円)		24/9末	保全率 ^{*1}	引当率 ^{*2}	24/3末比
8	銀行法及び再生法に基づく債権合計	1,018	74.0%	58.7%	40
9	(不良債権比率)	(0.3%)	---	---	(0.0%)
10	破産更生等債権	86	100.0%	100.0%	△ 3
11	危険債権	665	82.9%	73.4%	217
12	要管理債権	267	43.8%	13.4%	△ 174
13	三月以上延滞債権	2	---	---	△ 104
14	貸出条件緩和債権	265	---	---	△ 69
15	要注意先債権(要管理債権除く)	3,842	---	---	△ 586
16	正常先債権	323,399	---	---	△ 15,126
17	総計	328,259	---	---	△ 15,672

*1 : (担保掛目考慮後の保全額 + 引当額) / 債権額
*2: 引当額 / (債権額 - 担保掛目考慮後の保全額)

不良債権の推移



有価証券

[連結]*1

	(億円)	取得原価		評価損益	
		24/9末	24/3末比	24/9末	24/3末比
1 その他有価証券		87,066	4,436	6,158	△ 658
2 株式		4,142	△ 293	6,471	△ 1,226
3 債券		43,387	5,348	△ 166	△ 52
4 その他		39,536	△ 618	△ 145	620
5 満期保有目的の債券		2,268	△ 368	68	△ 13

[三井住友信託銀行(その他有価証券)]*1

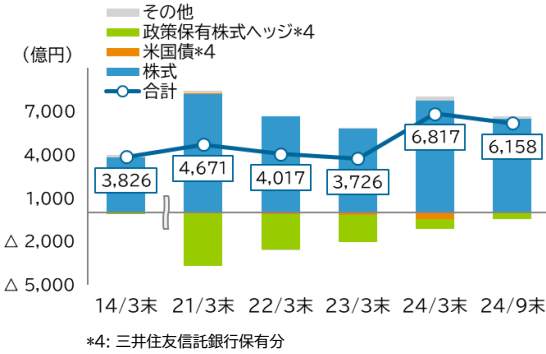
6	その他有価証券	85,340	4,444	6,215	△ 667
7	株式	3,934	△ 271	6,638	△ 1,251
8	債券	43,387	5,348	△ 166	△ 52
9	うち国債	35,962	5,482	△ 141	△ 43
10	その他	38,018	△ 631	△ 255	636
11	国内向け投資	1,042	△ 46	8	△ 4
12	海外向け投資	30,687	△ 875	△ 61	447
13	うち米国債 ²	17,511	△ 113	△ 60	427
14	その他(投資信託等)	6,288	290	△ 203	194
15	うち政策保有株式ヘッジ ³	2,957	△ 79	△ 409	260

[三井住友信託銀行(満期保有目的の債券)]

16	満期保有目的の債券	2,268	△ 368	68	△ 13
17	うち国債	1,166	△ 1	66	△ 12
18	海外向け投資	688	△ 332	0	△ 0

*1: 市場価格のない株式等および組合出資金等を除く
*2: 米国債に対するヘッジ会計適用のデリバティブ/ベア投信によるヘッジ勘案後の評価損益は△253億円
*3: TOPIX型ベア投信。政策保有株式に対するヘッジ比率は25%程度

その他有価証券*1の評価損益



マーケット事業保有債券の状況*5

(億円)	10BPV ^{*6}		デュレーション(年) ^{*6}	
	24/9末	24/3末比	24/9末	24/3末比
19 円債	82	△ 5	2.0	△ 0.5
20 外債 ^{*7}	42	△ 4	2.3	△ 0.1

*5: 「満期保有目的の債券」「その他有価証券」を合算した管理ベース
*6: ヘッジ会計適用のデリバティブ/ベア投信でヘッジを行っている
投資残高を控除して算出
*7: ドル/ユーロ/ポンド建の債券を合算

手数料関連利益

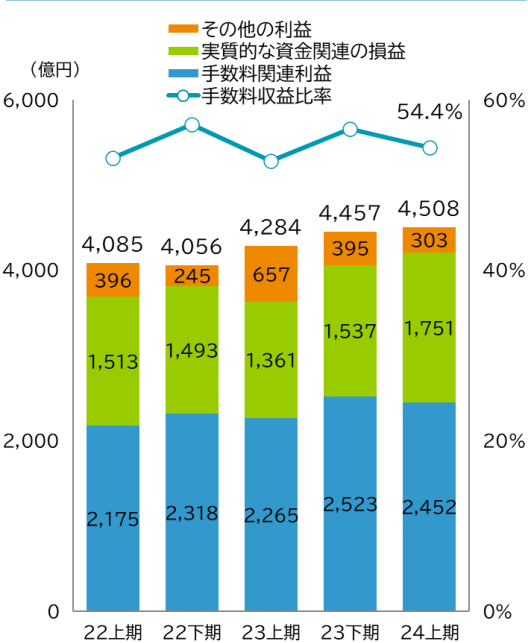
		単体		連結 ¹⁾	
		24年度 上期	前年同期比	24年度 上期	前年同期比
(億円)					
1	手数料関連利益合計	1,051	107	2,452	187
2	投資運用コンサルティング関連	231	26	231	26
3	カード関連	-	-	209	3
4	資産運用・資産管理関連	411	65	1,133	107
5	収益 ^{*2}	617	73	1,283	107
6	事務アウトソース費用 ^{*2}	△ 206	△ 7	△ 150	0
7	証券代行関連	146	22	281	32
8	収益	233	27	281	32
9	事務アウトソース費用	△ 87	△ 5	-	-
10	不動産関連	174	30	325	49
11	その他(融資手数料等)	88	△ 36	270	△ 31
12	手数料収益比率 ^{*3}	38.2%	6.1%	54.4%	1.5%

*1: 内部取引消去実施後の数値を記載

*2: 23年度よりグループ間調整の方法を一部見直したことに伴い、「連結」に関して過年度分も含めた見直し後の数値を表示。各年度の「資産運用・資産管理関連」の数値への影響なし

*3: 業務粗利益に占める手数料関連利益の割合

手数料収益比率(連結)



手数料ビジネス：投資運用コンサルティング

- 残高増加を通じて販社管理手数料は着実に増加。収益合計は前年同期比+26億円の231億円
- 残高は、時価減少を上回る資金流入を主因に、24/3末比+1,863億円の8.9兆円

収益の状況

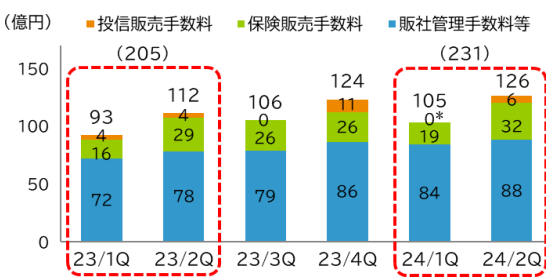
		23年度	24年度	
(億円)		上期	上期	増減
1	収益合計	205	231	26
2	投信販売手数料	8	6	△ 2
3	保険販売手数料	46	52	5
4	販社管理手数料等	150	172	22

販売額・残高の状況

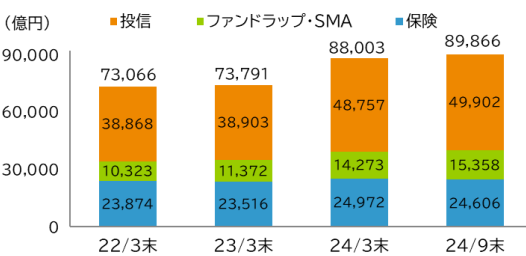
		23年度	24年度	
(億円)		上期	上期	増減
5	販売額合計	6,616	8,232	1,615
6	投信	3,837	4,978	1,140
7	ファンドラップ・SMA	1,176	1,512	336
8	保険	1,602	1,741	138

		24/3末	24/9末	
(億円)				増減
9	残高合計	88,003	89,866	1,863
10	投信	48,757	49,902	1,145
11	ファンドラップ・SMA	14,273	15,358	1,084
12	保険	24,972	24,606	△ 366

収益の推移(四半期毎)



残高の推移



手数料ビジネス：不動産

- 法人不動産仲介は、市況改善による取引件数増加を主因に前年同期比+27億円の137億円
- 個人関連不動産仲介は好調を維持し、同+18億円の141億円。半期収益として過去最高水準

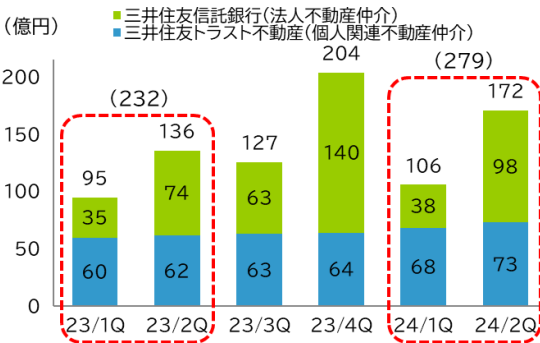
収益の状況(グループベース)

	(億円)	23年度 上期	24年度 上期	増減
1 不動産仲介等手数料		232	279	46
2 三井住友信託銀行		109	137	27
3 三井住友トラスト不動産		123	141	18
4 不動産信託報酬等		34	37	2
5 その他不動産関連収益		9	9	△ 0
6 三井住友信託銀行		0	△ 0	△ 0
7 その他グループ会社		9	9	0
8 合計		276	325	48
9 うち三井住友信託銀行		144	174	29

資産運用・管理残高の状況

	(億円)	24/3末	24/9末	増減
10 不動産証券化受託残高		273,092	282,538	9,445
11 REIT資産保管受託残高		181,637	182,781	1,144
12 投資顧問運用残高		8,015	7,938	△ 77
13 私募ファンド		5,110	5,027	△ 83
14 公募不動産投信		2,905	2,911	5

不動産仲介等手数料の推移

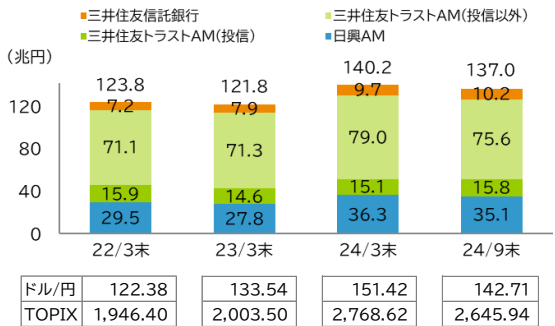


手数料ビジネス：資産運用・管理(投資家・運用ビジネス)

- 資産運用残高は、時価による減少や大口顧客のリバランスを主因に24/3末比△3.2兆円の137.0兆円
- 資産管理残高は、案件の着実な積み上げが時価による減少を上回り、国内外ともに拡大

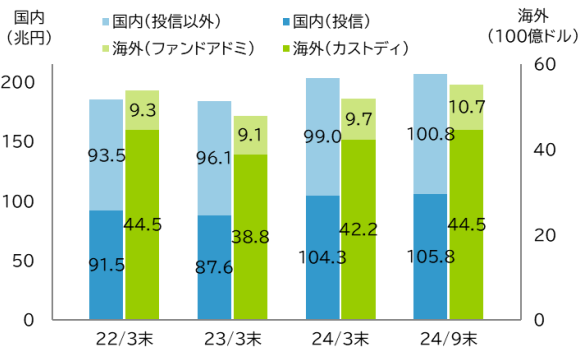
資産運用残高の状況				
		24/3末	24/9末	増減
(兆円)				
1	資産運用残高	140.2	137.0	△ 3.2
2	三井住友信託銀行 ^{*1}	9.7	10.2	0.5
3	うちプライベートアセット ^{*2}	7.4	7.7	0.2
4	三井住友トラストAM	94.2	91.5	△ 2.6
5	日興AM	36.3	35.1	△ 1.1

*1: 三井住友トラストAM・日興AMへの再委託による重複分を除く
*2: 24/2Qより三井住友トラスト不動産投資顧問の資産運用残高を追加。本スライドでは過去分についても反映



資産管理残高の状況				
		24/3末	24/9末	増減
(兆円)				
6	[国内] 投信 ^{*3}	104.3	105.8	1.4
7	投信以外 ^{*3}	99.0	100.8	1.8
[海外] (100億ドル)				
8	グローバルカस्टディ ^{*4}	42.2	44.5	2.2
9	ファンドアドミ	9.7	10.7	1.0

*3: 三井住友信託銀行の資産管理残高
*4: 三井住友信託銀行、米国三井住友信託銀行、三井住友トラストLUXの合計



資金ビジネス：クレジットポートフォリオ(三井住友信託銀行)

- 個人向け：貸出採算を重視した取組方針を継続しており、新規実行額および貸出残高は減少基調
- 法人向け：与信総額をコントロールしつつ、採算性の高いプロダクト関連与信にシフト

個人向け

(億円)		23年度 上期	24年度 上期	増減
1	個人ローン実行額	3,744	3,488	△ 256
2	うち住宅ローン実行額	3,409	2,986	△ 422

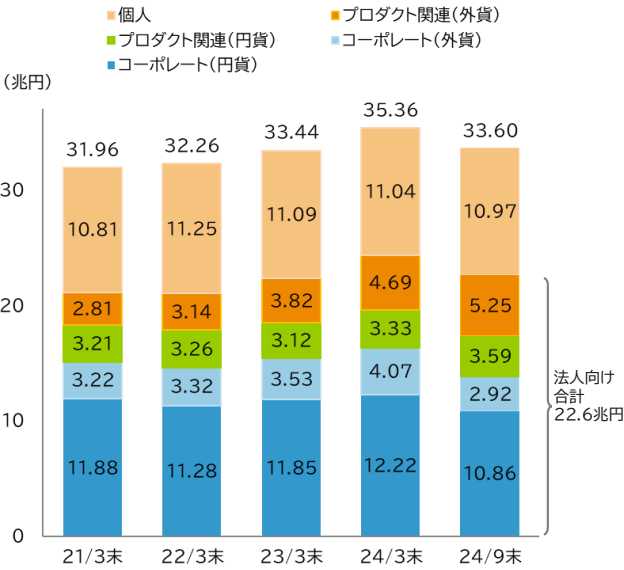
(億円)		24/3末	24/9末	増減
3	個人ローン残高	110,406	109,708	△ 698
4	うち住宅ローン残高	103,902	103,109	△ 792

法人向け

(億円)		24/3末	24/9末	増減 *2+3
5	コーポレート(円貨)	122,222	108,612	△ 13,609
6	コーポレート(外貨)	40,702	29,237	△ 11,465
7	プロダクト関連(円貨)	33,321	35,954	2,633
8	プロダクト関連(外貨)	46,983	52,576	5,593
9	法人与信残高 *1	243,229	226,381	△ 16,848
10	うちプロダクト関連	80,304	88,531	8,226

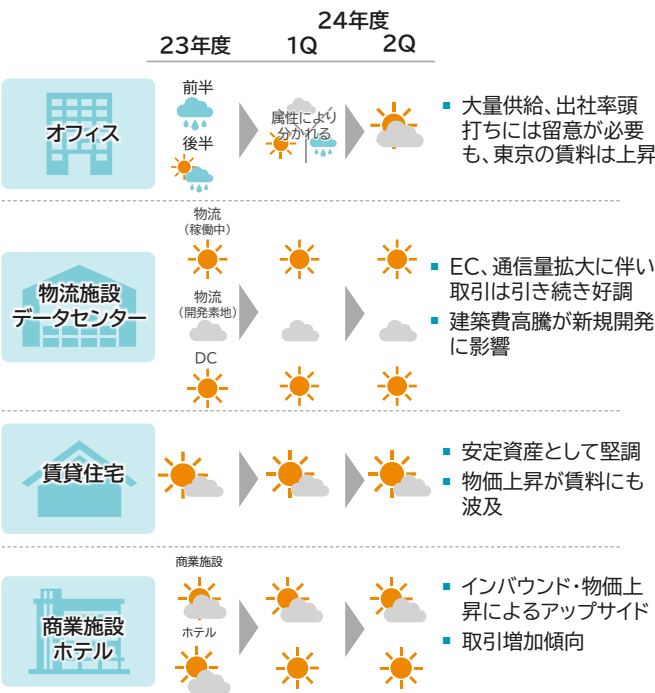
*1: 別途、事業が保有するエクイティ投資残高(政策株除き): 24/9末 約5,890億円
*2: 為替影響: コーポレート(外貨) 約△1,500億円、プロダクト(外貨) 約△2,700億円
*3: 24年度より、一部区分変更を実施。
区分変更影響(コーポレート→プロダクト): 円貨約3,900億円、外貨約6,800億円

クレジットポートフォリオの推移

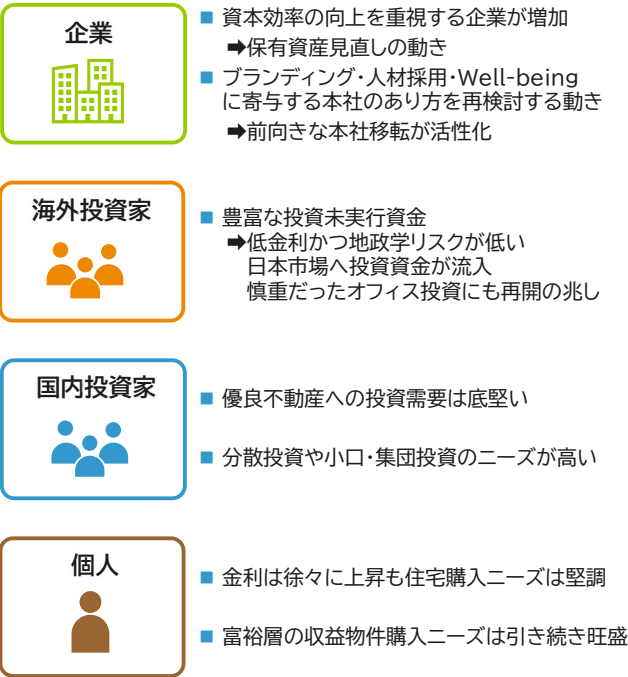


(参考) 不動産仲介市場の動向

アセット別動向



顧客別動向

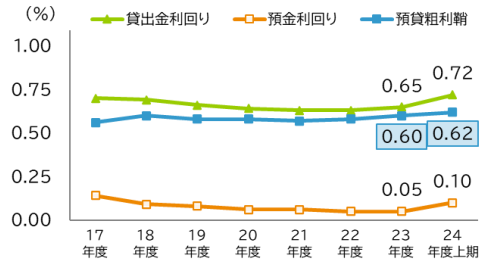


(参考) 実質的な資金関連の損益(三井住友信託銀行)

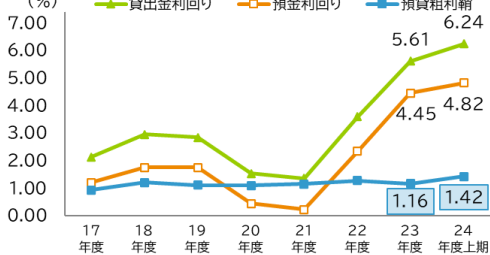
(平残:兆円) (収支:億円)		24年度上期					
		平残	前年同期比	利回り	前年同期比	収支	前年同期比
1	実質的な資金関連の損益					1,626	79
2	国内部門					1,119	△ 82
3	資金運用勘定	51.59	3.51	0.55%	△ 0.03%	1,428	27
4	うち貸出金	25.04	0.16	0.72%	0.09%	912	116
5	有価証券	4.80	0.97	1.52%	△ 1.45%	367	△ 202
6	資金調達勘定	51.27	3.90	0.15%	0.03%	△ 396	△ 90
7	うち預金	30.18	1.06	0.10%	0.05%	△ 162	△ 83
8	信託勘定借	3.90	△ 0.64	0.46%	△ 0.01%	△ 91	16
9	スワップ払い	---	---	---	---	△ 3	44
10	合同信託報酬					87	△ 20
11	国際部門					507	162
12	資金運用勘定	21.44	3.46	3.92%	△ 0.09%	4,216	612
13	うち貸出金	7.73	0.11	6.24%	0.81%	2,420	350
14	預け金	2.04	△ 0.58	5.37%	0.55%	550	△ 84
15	有価証券	4.56	1.20	4.67%	0.35%	1,071	344
16	資金調達勘定	20.49	2.55	5.85%	0.49%	△ 6,011	△ 1,201
17	うち預金	6.86	△ 0.03	4.82%	0.48%	△ 1,661	△ 159
18	NCD・USCP	8.74	1.27	5.63%	0.68%	△ 2,470	△ 620
19	債券レボ	2.28	1.15	5.48%	0.15%	△ 626	△ 324
20	スワップ払い	---	---	---	---	△ 726	△ 4
21	外貨余資運用益					2,302	751
22	国内預貸粗利鞘／預貸収支			0.62%	0.04%	750	33
23	国際預貸粗利鞘／預貸収支			1.42%	0.33%	759	191

*: 子会社等配当を除く「実質的な資金関連の損益」の前年同期比は、316億円
「有価証券」の項目には、子会社等配当(23/上期 413億円、24/上期 177億円、増減: △236億円)を含む
なお、子会社等配当は、連結ではグループ会社間取引として相殺消去される

国内預貸粗利鞘の推移(年度毎)



国際預貸粗利鞘の推移(年度毎)



(参考) 円貨バランスシートの状況 (三井住友信託銀行)

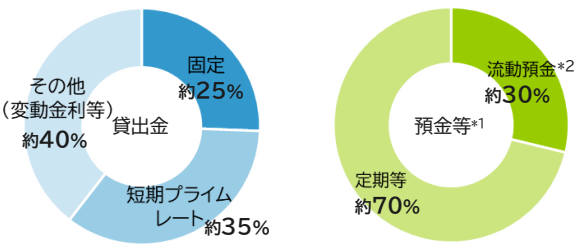
- 個人のお客さまからの定期預金を中心とした安定した調達構造
- 金利上昇時には資金利益が増加。市場環境次第では有価証券運用増加により更なる増益も

円貨バランスシート概略(24年9月末基準)



*1: 管理ベース。預金および信託元本。譲渡性預金除き
*2: 流動預金には、流動性預金、別段預金、非居住者円預金等含む

貸出金、預金等の内訳(24年9月末基準)

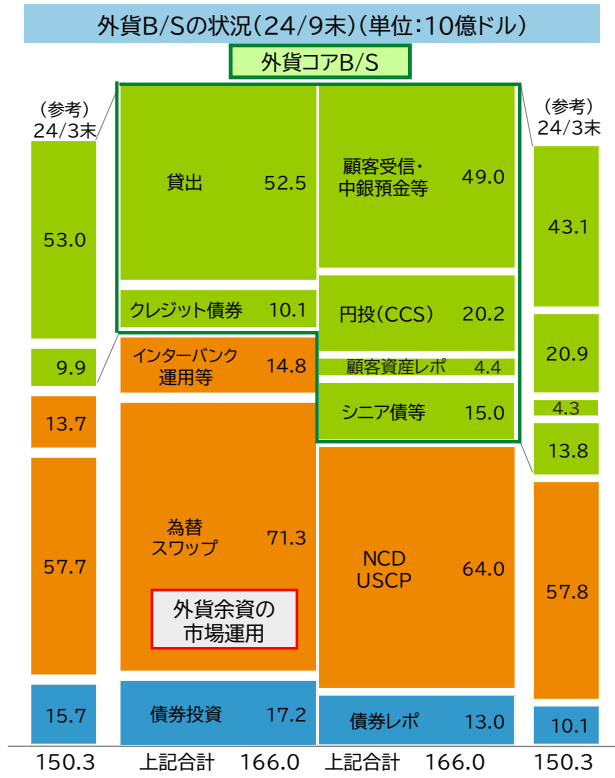


金利影響(試算ベース、24年11月時点)

	金利上昇影響 (23年度比24年度影響)	追加利上げシナリオ (24年度比25年度影響)
影響額 (業務純益)	+ 約200億円以上	+ 約150億円以上/年間
内訳 前提	■受与信関連 +約120億円 ■うち個人 +約70億円 ■うち法人 +約50億円 ■ALM関連 +約80億円以上	■前提 ■政策金利が25年度に25bp→50bpに上昇 ■主に受信関連の影響

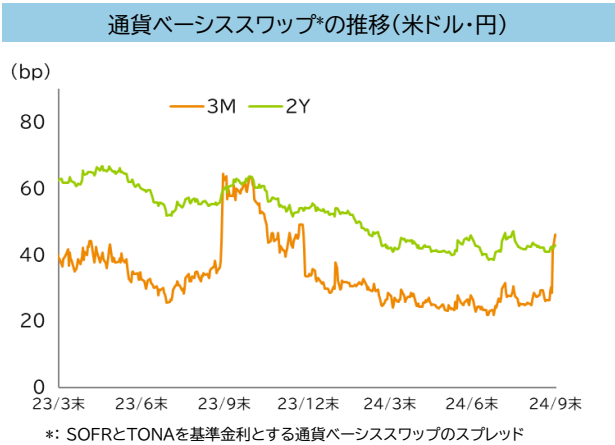
(参考) 日銀当座預金の一部を有価証券運用にシフトした場合の効果 → +50億円 (前提:1兆円を+50bpで運用)

(参考) 外貨バランスシートの状況 (三井住友信託銀行)



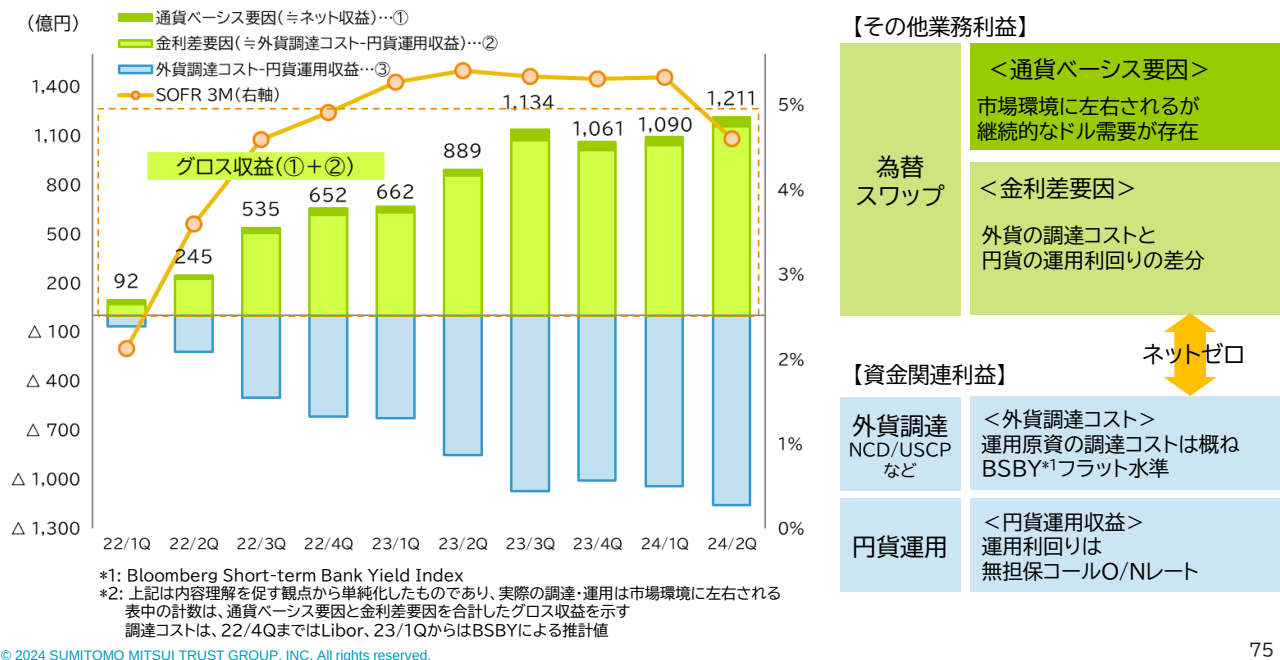
外貨ALM運営

- ◆外貨B/Sのうち、コアアセットである貸出およびクレジット債券に対しては、それら資産を上回る、高粘着性の顧客受信・中銀預金、長期調達の円投(CCS)、顧客資産レポ、シニア債等で安定的に調達する構造
- ◆NCD・USCPでの短期調達は外貨B/Sにおけるバッファとして位置づけ、インターバンク運用や為替スワップで短期運用



(参考) 外貨余資運用にかかる損益の構造

- 為替スワップ取引の収益源泉は通貨ベース要因と金利差要因だが、金利差部分は調達コストと概ね相殺しあう関係
- 取引額の増加により、グロスの調達コスト、運用益ともに増加、ネット収益は前年同期比増加



自己資本比率等の状況

- 普通株式等Tier1比率は、利益蓄積による資本増加および信用リスクアセット減少を主因に24/3末比0.55ポイント上昇の11.90%。パーゼルⅢ最終化完全実施ベースでは、同約0.7ポイント上昇の10.9%
- レバレッジ比率・流動性カバレッジ比率は、いずれも規制要求を上回る水準を確保

[自己資本比率等の状況(連結)]*1		24/3末	24/9末	増減
(億円)				
1	総自己資本比率	13.64%	14.49%	0.85%
2	Tier1比率	12.55%	13.14%	0.59%
3	普通株式等Tier1比率	11.35%	11.90%	0.55%
4	総自己資本	32,389	33,136	747
5	Tier1資本	29,788	30,068	279
6	普通株式等Tier1資本	26,943	27,218	274
7	基礎項目	30,675	31,262	587
8	うちその他の包括利益累計額*2	5,399	5,204	△ 195
9	調整項目	△ 3,731	△ 4,044	△ 312
10	その他Tier1資本	2,844	2,849	4
11	Tier2資本	2,600	3,068	467
12	リスク・アセット	237,310	228,673	△ 8,636
13	信用リスク	213,723	203,234	△ 10,488
14	マーケット・リスク	10,062	10,324	261
15	オペレーショナル・リスク	13,524	15,115	1,590
16	フロア調整	-	-	-

*1: 24/3末よりパーゼルⅢ最終化を適用
*2: うちその他有価証券評価差額金(24/9末) 4,405億円(24/3末比△371億円)
*3: 当四半期における平均値。24/3末を末日とする四半期との比較を記載

【自己資本比率の主な変動要因】

[自己資本]

(1) 普通株式等Tier1資本: +274億円

・純利益: +1,328億円

・その他有価証券評価差額金(ヘッジ勘案後): △550億円

・配当: △522億円

[リスク・アセット]

(2) 信用リスク: △10,488億円

・円高による外貨建て資産(円換算額)の減少: 約△5,000億円

・法人与信残高(為替影響除き)の減少: 約△4,000億円

[その他の健全性規制比率の状況(連結)]		24/9末	24/3末比
(億円)			
17	レバレッジ比率*1	5.43%	0.18%
18	(日銀預け金を算入する場合)	(3.85%)	(△ 0.02%)
19	Tier1資本の額	30,068	279
20	総エクスポージャーの額	553,323	△ 13,208
21	(日銀預け金を算入する場合)	(780,065)	(10,687)
22	流動性カバレッジ比率*3	161.8%	△ 8.7%
23	適格流動資産の額	239,405	27,008
24	純資金流出額	147,920	23,363

(再掲)2024年度業績予想

- 実質業務純益は、23年度比+13億円の3,400億円を予想。円金利上昇影響に加え手数料関連利益の強化により、インフレ等による経費増加を上回る実質業務粗利益の伸長を目指す
- 親会社株主純利益は、中計最終年度の利益目標を1年前倒し。株式等関係損益の増益を主因に2,400億円を予想。
- 1株当たり配当金は、普通配当135円に加え記念配当10円を実施。23年度比+35円増配。連結配当性向43.5%

(億円)		23年度 実績	24年度 予想	23年度比
1	実質業務純益	3,386	3,400	+ 13
2	(三井住友信託銀行)	(2,759)	(2,500)	(△ 259)
3	実質業務粗利益	8,741	9,100	+ 358
4	三井住友信託銀行*	5,661	5,550	△ 111
5	その他グループ会社等*	3,080	3,550	+ 469
6	総経費	△ 5,354	△ 5,700	△ 345
7	三井住友信託銀行	△ 2,901	△ 3,050	△ 148
8	その他グループ会社等	△ 2,453	△ 2,650	△ 196
9	与信関係費用	△ 118	△ 200	△ 81
10	株式等関係損益	△ 1,885	500	+ 2,385
11	その他臨時損益	△ 369	△ 400	△ 30
12	経常利益	1,013	3,300	+ 2,286
13	親会社株主純利益	791	2,400	+ 1,608
14	うち三井住友信託銀行	578	1,950	+ 1,371
15	1株当たり配当金(普通株式)	110円	145円	+35

*: 三井住友信託銀行には、子会社等の配当(23年度実績:466億円、24年度予想:約200億円)を含む。
その他グループ会社等には、当該配当に関するグループ会社間取引の相殺消去
(23年度実績:△466億円、24年度予想:約△200億円)を含む

【株主還元方針[2023/5/12公表]】
✓ 一株当たり配当金は累進的としつつ、利益成長を通じた増加を目指す。連結配当性向40%以上を目安に決定する
✓ なお、自己株式取得については、資本十分性の確保を前提として、中長期的な利益成長に向けた資本活用と、資本効率性の改善効果とのバランスを踏まえつつ、機動的に実施する

【想定】
(1) 実質業務純益:23年度比+13億円
・実質業務粗利益は、金利上昇影響や資産運用・資産管理ビジネスを中心とした手数料収益の増益により+358億円
・総経費の増加は、インフレ影響、システム費用や人的資本投資等の将来成長に向けた先行投資によるもの
(2) 与信関係費用: 24年度予想△200億円
・過去実績等を踏まえ△200億円を想定。
現時点で個別の想定事案はなし
(3) 株式等関係損益:24年度予想 500億円
・23年度に実施したベア投信の持ち値改善処理により、政策保有株式とベア投信のネット評価損益は大幅に改善
・政策保有株式削減の進捗状況も踏まえ、想定水準を従来比引上げ

ディスクレマー

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、監査を受けていない概算値を含むため、数値が変更になる可能性があります。将来の業績は、経営環境の変化などにより、目標対比異なる可能性があることにご留意ください。当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、決算短信（および決算説明資料）、有価証券報告書、ディスクロージャー誌をはじめとした当社の公表済みの各種資料の最新のものをご参照ください。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等に関わる情報は、公開情報等から引用したものであり、当該情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っており、また、これを保証するものではありません。

なお、本資料に掲載されている情報は情報提供を目的とするものであり、有価証券の勧誘を目的とするものではありません。

<本資料における用語の定義>

連結：三井住友トラストグループ（連結）単体：三井住友信託銀行（単体）

2011年度以前の単体計数：旧中央三井信託銀行（単体）＋旧中央三井アセット信託銀行（単体）＋旧住友信託銀行（単体）

親会社株主純利益：該当する期の「親会社株主に帰属する当期純利益（四半期純利益・中間純利益）」

<本資料で使用する略称>

TAM：三井住友トラスト・アセットマネジメント

日興AM：日興アセットマネジメント

<1株当たり指標について>

「1株当たり純資産」・「1株当たり配当金」等の1株当たり指標の過年度計数は、2016年10月1日付けで実施した株式併合（普通株式10株につき1株の割合）および2024年1月1日付けで実施した株式分割（普通株式1株につき2株の割合）が過年度において実施されていたと仮定し、算定した値を記載しております。